

TAKACHIO

あらゆる人のスケジュールに対応する 昼、夜、土・日開講

2022年度 大学院案内・募集要項



高千穂大学大学院

経営学研究科 修士課程・博士後期課程

CONTENTS 目次

1 大学院案内 経営学研究科

- 沿革 ●建学の精神・教育理念 ●はじめに ●理事長メッセージ
- 学長メッセージ ●研究科長メッセージ ●大学院の特色
- 在学生インタビュー

4 修士課程案内

- 修士課程の教育目的と3つのポリシー ●研究領域 ●履修方法

5 修士課程授業科目

6 修士課程時間割

8 修士課程講師紹介／授業科目

22 博士後期課程案内

- 博士後期課程の教育目的と3つのポリシー ●履修方法

23 博士後期課程授業科目

24 博士後期課程講師紹介／授業科目

28 募集要項

28 アドミッション・ポリシー

28 共通事項

30 修士課程 募集要項

(一般・社会人・外国人留学生)

32 博士後期課程 募集要項

(一般・社会人・外国人留学生)

34 特別研究生 募集要項

35 入学手続きおよび入学生納入金

36 FAQ

37 入学検定料の納入方法

38 インターネット (パソコン・スマートフォン)による合否照会

39 大学院入試 志願票記入上の注意点

40 大学院入試 志願票記入例

41 大学院入試 試験区分コード表／入試相談会

沿革



創立者 川田鐵彌先生
(1873～1959)



1950年、高千穂高等商業学校を「高千穂商科大学」に昇格させ開学。第一期生は33名だった。
写真は第1回卒業式。

- 1903 川田鐵彌先生が、大久保に高千穂学園の起源となる高千穂尋常高等小学校を開校
- 1907 高千穂幼稚園を設置
- 1909 高千穂中学校(旧制)を開校
- 1914 高千穂高等商業学校(旧制専門学校)を現地に開校(私学としては我が国最初の高等商業学校)
- 1950 学制改革により、高千穂商科大学に昇格(商学部商学科)
- 1987 総合研究所を設置
- 1990 商学部経営学科を新設
- 1996 大学院を新設(経営学研究科:修士課程)
- 1997 アジア研究交流センターを設置(旧・東アジア経営学研究教育交流センター)
- 1998 大学院経営学研究科に博士後期課程を設置
- 2001 高千穂大学と改称
経営学部経営学科を設置
- 2003 学園創立100周年
- 2007 人間科学部人間科学科を設置
- 2018 学園創立115周年

～本学創立者の建学の精神・教育理念～

学風の指針

「常に半歩先立つ進歩性」

「半歩」とは、自らの役割を着実に実行する不断なる行動の継続性を、また、「進歩性」とは、不断なる継続的行動力により培われた理論・知識を基礎に現象を客観的に捉えると同時に、現象を生起せしめる原因ないし法則性を分析し、そのうえで将来を展望しうる先見性を具備するという学問研究に求められる体系的・理論的資質を意味するものである。更に、この学風の指針を具現化するための人格的資質すなわち、豊かな人間性・人格の形成を明確に示すものとして、「気概ある常識人」・「偏らない自由人」・「平和的国際人」を掲げ、これを学風の目標としている。

学風の目標

「気概ある常識人」

「気概ある常識人」とは、健全な社会人として当然備えるべき学識やモラルを身につけ、正しいと信じることは、いかなることがあっても実行し、また、自らが信じたものが誤りであると気づいた時は、それを是正する勇気を併せ持つ人間性を意味している。

「偏らない自由人」

「偏らない自由人」とは、社会現象・人間行動等を分析する社会科学、人間科学を構成する各個別科学において、その研究対象を考察する過程において、常に客観的視点・中庸の視点に立脚することを意味すると同時に、真の自由を理解、実践し、義務不在、秩序無視を是正する勇気を持った人格の形成を意味している。

「平和的国際人」

「平和的国際人」とは、他国の歴史と現状に対する正しい知識や認識を持ち、他者を理解・受容する寛容さと優しさを有し、外国語の能力に加え、精神的な「おだやかさ」を兼備すると同時に、常に民族としての誇りを失わず、他国・他者と対等の立場にて真の平和を追求する国際感覚を備えた人格の形成を意味している。

大学の使命・目的

本学は創立者の建学の精神・教育理念を継承し、人間科学、商学及び経営に関する学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学術を教授研究し、知的、道徳的及び応用能力を展開させ、国際的視野にたつ有為の人材を育成することを使命・目的とする。

はじめに

グローバル化、情報化が浸透した今日の社会はさまざまなしみを発生させています。ここに産業構造の転換を促す要因も存在しています。従来とは異なる構造転換の潮流は、経営環境の変化を意味しており、各企業は経営の方法論においてその継続的な革新を迫られています。より合理的かつ高度な戦略立案の必要性にさらされている企業においては、専門的な知識と能力を持つ人材が不可欠であり、ただ与えられた実務だけをこなすのではなく、必要に応じて最適と思われる判断を下せる知識と能力を持った知的なスタッフを求めています。錯雑する経営環境にあつて、企業が経営力を維持し、充実させるための最重要の条件は如何に質の高い人材を確保するかという点にあります。本大学院経営学研究科は、現代企業が抱える大きな課題あるいはさまざまな社会的要求に応えることを目的としています。

理事長メッセージ



学校法人高千穂学園
理事長
藤井 耐

伝統を礎に未来を見据えて進化する大学

2021年に学園創立118周年を迎えた本学は、創立以来、商学・経営学を通して社会に有為な人材を多数輩出してきました。現在、経済社会は激動の渦中にあり、現代を把握し、同時に確かな先見性を持った人材が求められています。本学は伝統ある少人数制教育を堅持しつつ、社会のニーズに応えるカリキュラムの構築など、大学改革に積極的に取り組んでいます。1996年には大学院（経営学研究科：修士課程）を新設、1998年には同研究科に博士後期課程を設置しました。大学院の修了者の多くが税理士あるいはビジネス・パーソンとして活躍しております。また、大学も2001年には、従来からある商学部に加え、経営学部を新設。大学名も高千穂商科大学から高千穂大学へと改め、より実践的な実学教育が可能となるコース制を導入しました。さらに2007年には、本学が長年培ってきた人間教育をベースに、創立者の教育理念であり、人間の本质を探究することを目的とする人間科学部を設置しました。本学園は創立118年に及ぶ伝統を礎に、将来の経済社会を担う人材、あるいは人々の生活を支え、また真の教育者として活躍できる人材育成のために常に進化しています。

学長メッセージ



高千穂大学
学長
寺内 一

経営学を通じて社会に貢献できる専門家の育成

高千穂学園の創始者である川田鐵彌（てつや）先生は、1903年の高千穂尋常高等小学校設立後、高千穂高等商業学校（現在の高千穂大学）を1914年に設立しました。その設立趣意書には、「本校の目的は、人格養成を主とし、商業上必要となる高等の教育を施すにあり」とあります。以来、本学は100年を超える歴史の中で、商学を通して、社会に貢献できる人材の育成に努めてまいりました。

大きな時代の変革において、経営学における歴史的な検証や今日的な課題解決を中心とした専門教育が必要となり、より高度な専門家の育成のために、大学院経営学研究科は1996年に設立されました。経営学研究をさらに極めようという研究者希望の方、社会人としてより専門性のスキルを身に付けてキャリアアップを目指す方、さらには社会人の経験者で生涯学習として経営学を改めて学ぼうとする方など、本学で学修なされる方々はさまざまな動機をお持ちです。そうした方々がご自分の夢を叶うべく、本大学院は徹底した少人数教育のもとに、指導教員一人ひとりがきめの細かい個人指導を実践しております。

本学が築いてきた100年を超える歴史と伝統に誇りを持ち、人間としてさらに成長し、経営学という専門領域での学びを深め、社会に貢献できる魅力的な人間として、皆様のご自身の夢の実現に向かって着実に歩みを進められることを心より願っております。

研究科長メッセージ



高千穂大学大学院
研究科長
伊藤 義之

新たな時代を切り拓かんとする意欲と情熱を持った人材を応援します

本大学院は、経営学・金融・会計学（含む税法）といった各専攻領域に関する研究能力の育成や専門的職業人の育成を果たすべく、様々な学習歴、職歴を有する志願者に応じた入学者選抜を行い、教員を含めそういった多様な人材との切磋琢磨を通じて、社会の要請に応える国際的な視野をも有する卒業生を輩出することを基本理念としています。令和という新たな時代となり、社会経済情勢は日々目まぐるしく変わり、ICT化の進展はとどまらず、そして、AI（人工知能）の出現は、人間生活の量的な側面のみならず質的な面もその転換を余儀なくしています。さらに、昨年来、全世界を席卷している新型コロナウイルス感染症は働き方や人生の在り方そのものも左右するほどのインパクトを我々にもたらしています。このような困難な時代を生き抜いていくためにも大学院という限られた時間の中ではありますが、同期や先輩との交流のみならず、教員とも交流を深め、アカデミックな環境の中で思う存分に研鑽を積んで欲しいと思います。そして、卒業後は、皆さん自身の各フィールドでその培った知見やスキルを遺憾なく発揮され活躍されることを期待しています。

大学院の特色

■ あらゆる人のスケジュールに対応する昼、夜、土・日開講

現在、実務についている社会人をはじめ、あらゆる人々のスケジュールを考慮し、Aコース（平日昼間）、Bコース（平日夜間）、そしてCコース（土・日）の3コースを開講しています。例えば、土・日の履修だけでも2年間で、無理なく修了することができます。したがって生活に無理のない研究機会を選択することができ、最大限の効果を上げることができるようになっています。

■ 公的資格の取得・免除に関連する科目の学習

税理士・公認会計士（資格科目免除）、中小企業診断士、社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー、証券アナリスト、情報処理技術者資格、商業科教員専修免許状の取得に求められる科目を学習できます。

■ 厚生労働大臣指定の教育訓練給付制度指定講座

雇用保険の一般被保険者または一般被保険者であった人が、本大学院修士課程のB（夜間中心）コースあるいはC（土日中心）コースを修了し、公共職業安定所に申請した場合、初年度納付金の内、入学金と授業料の20%（上限10万円）が教育訓練給付金として支給されます。なお、修士課程A（昼間中心）コース及び博士後期課程には適用されません。

※新型コロナウイルスに伴う教育訓練給付制度の臨時対応については、厚生労働省ホームページにてご確認ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09927.html

■ 学習の場としての本大学院

グローバル化の時代に相応しい専門的研究者の養成とともに、高度な専門知識を有する人材、創造性豊かな人材育成の場であり、また生涯学習の場として活用できる仕組みになっています。

■ 弾力性を持たせた入学資格

アジアにおける経営学研究のセンターとしての役割を目指す本大学院では、学習意欲に燃える社会人、研究者候補に対し、可能な限り広く門戸を開放しています。すでにビジネスの舞台に立つ社会人から諸外国からの留学生まで、幅広く受け入れる体制を確立しています。

■ 柔軟でバラエティ豊かな講義科目選択

学術研究に臨むにあたり、特定分野の基礎学力が不足していた場合、できる限りそれを補います。また、様々な経営学専門領域の本学専任教員以外にも、各講座を担当する教員は実学的な研究経歴を有する者を基本に、社会の各界から積極的に招聘し、幅広い講義科目をそろえています。

■ 自主性を尊重した講義科目選択

あくまでも院生の研究意欲を尊重するために、講義科目の選択は自主的な判断で決定できるよう配慮しています。必修科目と選択科目、あるいは基礎科目や応用科目といった区分け、講義科目の組み合わせの指定など、研究上の束縛を極力排しています。

■ ビジネスで求められる能力開発

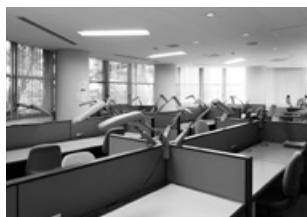
ホワイトカラー労働者の能力認定制度であるビジネス・キャリア制度に関連した科目の学習、あるいは本大学院で学ぶことによって経営者、管理者に求められている問題解決力、課題形成力、意思決定力等の開発、充実が期待されます。

■ 教養と専門知識を育む施設・設備

閑静な住宅街に位置するキャンパスには、図書263,000冊、雑誌1,700種、視聴覚資料17,000点を所蔵する図書館をはじめ、コンピュータ室、研究室など充実した学習施設・設備が整っています。



教室



研究室



図書館



コンピュータ室

在学生インタビュー

「学びたい」という意欲ある人間を幅広く受け入れる。それが高千穂大学大学院の特色のひとつ。企業で活躍する社会人や外国人留学生が、それぞれの専門分野をさらに深める、追求と追究の最先端の場に集まっています。

社会人インタビュー

資格取得や仕事に役立つ学術的かつ実務的な講義



永井 尚己さん [社会人]
修士課程 1 年 会計学分野

高千穂大学大学院を選んだ理由は何ですか？

社会人 13 年目で、学生時代に目指していた税理士資格の取得に改めて挑戦したいと考え、高千穂大学大学院に通うことに決めました。いちばんの魅力は、土日に集中して授業を受けられることでした。また会計事務所勤務のため、国税庁 OB の先生方から、税法について学術的かつ実務的なお話をお聞きすることで、仕事にも役立つ学びを得られるのではないかと感じたことも、選んだ理由の一つです。

仕事と通学を両立できるいちばんの理由は？

土日に集中して講義を受けられるのが、仕事と通学を両立するうえでは、いちばんありがたいことです。土日コースでも平日の夜間も授業が受けられるので、バラエティ豊かな講義の中から、興味のあるものを選択することができました。家族や勤務先の理解もあり、平日の夜は、終業後夜 10 時まで社内で自習をしています。仕事と勉強とで休みがとれないのは大変ですが、とても充実した毎日を送っています。

高千穂大学大学院で得たもの、生かしたいものとは？

経験豊かな国税庁 OB の先生方による多様な判例を用いた授業によって、仕事上とはまた別の、国側の観点から税法を解釈する視点を得られるのは、大きな収穫です。「租税とは何か」など基本を見つめ直すことで、仕事で生じた問題への向き合い方も変化し、クライアントにより深みのある対応ができるようになりました。今後も大学院での学びを生かし、クライアントのために最善を尽くしたいと考えています。

留学生インタビュー

リアルタイムの日本の経済・経営への学び



NGUYEN THI NGOC CHI
グエン・ティ・ゴック・チーさん
[留学生]

修士課程 2 年 経営学分野

日本に留学したいと思った理由は何ですか？

ベトナムの大学では国際経営学を学び、とくに小売市場における市場戦略に興味をもっていました。今、ベトナムではグローバル化が進み、国内の小売企業の成長が低迷しています。日本はグローバル化が進むなかでも、リテールマーケティングやオムニチャネル戦略システムの導入が進み、小売業が伸びています。日本にはベトナムの小売業を元気にするためのモデルがあると感じ、留学を決めました。

留学生からみた、高千穂大学の魅力とは？

高千穂大学大学院では、現在の企業経営の背景や実情、未来像などについて、主体となる企業側からの視点や、歴史的、情報科学的な視点など、多角的に学ぶことができるのが魅力でした。小売市場や企業活動について詳しい、リテールマーケティング論を専門とする竹内慶司教授をはじめとする優秀な教授陣から、リアルタイムに進む経済状況を学ぶことも大きな魅力です。

今後の目標や、それに向けて大学をどう利用したいですか？

将来は、海外企業と競争できる力をもつベトナム企業「ビンググループ (Vin Group)」のスーパーマーケットでリテールマネージャーとして働き、ベトナム国内の小売業の活性化に貢献したいと考えています。そうした将来の目標に向けて、在学中はインターンシップにも参加し、信頼する教授の指導のもと、小売業界における経営やマーケティングについて、より研究を深めていきたいと考えています。

修士課程の教育目的と3つのポリシー

広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要能力を養い、地域社会の要望に応えるとともに、文化の進展に寄与することを教育目的とします。

(1) ディプロマ・ポリシー

修士課程の修了認定には、2年間で講義24単位と演習8単位の修得が必須となります。演習および修士論文については、指導教員のもとに2年間の指導を受け、2年生の5月に修士論文のテーマを登録、6月に修士論文のプレゼンテーションを行い、9月にプロポーザル審査を実施し、合格者が論文提出資格を得ます。修士論文を提出した者に対して2月に最終試験（口頭試問）を実施し、最終的に研究科委員会の審議を経て、その試験に合格した者に対して修士の学位が授与されます。

(2) カリキュラム・ポリシー

修士課程の教育課程は、経営学分野、金融分野、会計学分野の主要3分野に区分され、セメスター制度のもと、基本及び応用の科目を配置しています。理論研究だけでなく、実践的な現象を対象とした研究に配慮してケーススタディも配置されています。他の専攻分野の科目履修を義務付けています。専任教員の担当科目は、平日昼間及び夜間と土日コースとを隔年開講としています。

(3) アドミッション・ポリシー

大学院の教育目的である専攻分野における研究能力の育成、または専門的職業人の育成に基づき、多様な学習歴、職歴をもつ志願者に応じた入学選抜を行います。学生募集・大学広報を通じて、大学院の教育目的や入学受け入れ方針の学内外への理解・周知を図ります。

研究領域

経営学分野

グローバリゼーションの進展により、かつて注目された日本の経営システムは、あらゆる角度からの点検と再構築を求められています。それは日本企業にとって、従来の経営方針、経営戦略では安定した成長を約束できない時代にあることを意味しており、新たな時代に向けての「日本の経営のあり方」を熟考する必要性に迫られています。グローバリゼーション・情報化の進展に対応した経営戦略の再構築はもちろん、新たな市場理論の登場とその対応策の模索など、流通分野をも含めた経営理論の確立が急務となっています。

本大学院では、市場の変革を広く見据えた経営論の研究を推進し、産業社会の活動を主体の企業側から捉える経営学、および流通的側面から捉える商学の両者を中心に、本大学院の特長である金融学・会計学分野からのアプローチをも考え合わせ、総合的な視野を持って経営分野での専門知識と能力を磨きます。経営管理論、経営組織論から経営史、さらには情報科学、情報システム、マーケティング論、リテール・マーケティング論など、現在の企業経営の背景と実情、未来像を一望できる学問領域を形成しています。

金融分野

金融分野は、企業・家計の資金調達・運用の両面に対し、非常に重要な役割を果たします。特にグローバリゼーションの進展、時代の必然とも言える不良債権の増加への対処、情報化・機械化の進展や規制緩和といった構造的変化に対する対応など、数多くの課題を課せられています。

金融は、組織あるいは社会において最も健全かつ信頼性の高いシステムづくりが求められる分野だけに、伝統的な金融論だけでは、社会的要求に応えることが困難になり始めています。日本企業の経営論を深く理解した上でのより専門的な金融知識の修得は、全金融関係者の必須事項と言えます。本大学院では、金融システムの機能・メカニズムを中心に、経営学やその歴史をも見据えた創造的なカリキュラムを設定しており、ファイナンス論、銀行論、保険論など、各金融分野に焦点を合わせた科目群を設置しています。

会計学分野

会計学分野への理解は、現代企業が経営戦略の構築を語る上で、欠くべからざる要素と言えます。例えば極めて高い社会的重要性が認められている会計ディスクロージャー制度、経営戦略の策定や投資者の意思決定に際する判断基準の確保、株主に対する受託責任遂行のための報告手段の充実、適正な企業課税の判断材料の獲得、円滑で正確な会計情報の測定・開示を実現するためには、専門的な知識・能力が必要となります。

いま、高い能力を持つ職業会計人の養成が強く求められています。会社法・金融商品取引法・税法などの法規のもとに綿密な制度化が進展しているなど、企業および社会は新たな人材を迎え入れる体制は着々と整いつつあります。こうした背景を踏まえ、本大学院では充実した会計学分野の講座を設置しています。財務会計論、財務諸表論、管理会計論、会計システム論、税法、法人課税法、租税法などを通して、会計学研究者の発掘および公認会計士、税理士、証券アナリスト、経営・経理責任者などの育成を目指します。

履修方法

コース選択について

本大学院における履修は3コースあります。Aコースは昼間、Bコースは夜間、Cコースは土・日曜日です。各コースとも、院生の都合に合わせて選択できます。

履修方法と科目選択について

修士課程では演習8単位を含め32単位以上を2年間で修得します。研究指導を中心としたカリキュラムには、院生個人の研究（自習）時間や個別指導時間を確保しています。自主的な編成を原則とした時間割に従い、個々の研究に最も相応しい履修スタイルが採れるよう配慮しています。また、講義科目については、コースにかかわらず、自由に選択することが可能です。

時間割の編成について

専任教員担当の特講は、隔年でA・BコースとCコースの科目が入り替わります。演習は、A・BコースとCコースにそれぞれ配置されていますので、どちらか一つを履修します。なお演習についてはA・Bコースで共通の時間、Cコースでは、月1回、午後3コマ連続して開講することにより、コースにかかわらず2年間で修了できる柔軟な体制を確立しています。（在学年限の延長は最長2年まで可能）

取得資格について

1. 高等学校教諭専修免許状（免許教科「商業」）が取得できます。ただし、高等学校教諭1種免許状をすでに取得している必要があります。
2. 税法に属する科目の研究、または会計学に属する科目の研究により修士の学位を授与された者は、税理士試験科目中、税法に属する科目または会計学に属する科目の免除申請の資格が得られます。ただし、申請する分野の試験科目のうち、一部科目合格している必要があります。

本大学院修士課程で税法に属する科目の研究、または会計学に属する科目の研究により修士の学位を授与された方が、税理士試験科目の免除申請に必要な「指導教授の証明書」を希望される場合は、国税庁への申請の際に直接指導教授にご連絡のうえ指示に従ってください。

なお、国税庁への申請時点で、指導教授が退職等により本学に在職していない場合は、研究科長名で発行いたしますので、教務課大学院担当（電話 03-3313-0275）へご連絡ください。

修士課程授業科目

- 本大学院修士課程ではセメスター制（春学期・秋学期の2学期制）を導入しています。特講科目A・Bにおいて、Aは春学期開講科目、Bは秋学期開講科目となります。演習科目は通年科目となります。
- 「アミかけの「演習」が2022年度募集する演習科目です。この中から志望演習を選択してください。
- ※を付した研究指導教授は、2023年度は客員教授として研究指導を担当します。2024年度以降同教授の研究指導を受講する場合、指導教授は変更予定です。

区分	授業科目名	配当年次	単 位	担当教員名	ページ
経営学分野	経営管理論特講 A・B	1・2	各2	教授 ※藤芳 明人	p.8
	経営管理論演習	1～2	8	教授 ※藤芳 明人	p.8
	経営組織論特講 A・B	1・2	各2	講師 藤井 耐	p.8
	経営史特講 A・B	1・2	各2	教授 博士（経営学） 大島 久幸	p.9
	経営史演習	1～2	8	教授 博士（経営学） 大島 久幸	p.9
	経営労務論特講 A・B	1・2	各2	教授 博士（経営学） 田口 和雄	p.9
	経営労務論演習	1～2	8	教授 博士（経営学） 田口 和雄	p.9
	経営戦略論特講 A・B	1・2	各2	教授 松崎 和久	p.10
	経営戦略論演習	1～2	8	教授 松崎 和久	p.10
	経営工学特講 A・B	1・2	各2	教授 博士（工学） 降旗 徹馬	p.10
	経営工学演習	1～2	8	教授 博士（工学） 降旗 徹馬	p.10
	情報科学特講 A・B	1・2	各2	教授 博士（理学） 笹金 光徳	p.11
	情報科学演習	1～2	8	教授 博士（理学） 笹金 光徳	p.11
	マーケティング論特講 A・B	1・2	各2	教授 庄司 真人	p.12
	マーケティング論演習	1～2	8	教授 庄司 真人	p.12
	リテール・マーケティング論特講 A・B	1・2	各2	教授 竹内 慶司	p.13
	リテール・マーケティング論演習	1～2	8	教授 竹内 慶司	p.13
	経営・マーケティング特殊講義 A・B	1・2	各2	教授 竹内 慶司／庄司 真人	p.12・13
	経営学特講（ケーススタディ）A・B	1・2	各2	講師 大熊 毅	p.13
金融分野	ファイナンス論特講 A・B	1・2	各2	講師 高橋 秀行	p.14
	ファイナンス論演習	1～2	8	2022年度休講	
	金融論特講 A・B	1・2	各2	教授 楠美 将彦	p.14
	銀行論特講 A・B	1・2	各2	講師 高田 大安	p.14
	銀行論演習	1～2	8	2022年度休講	
	保険論特講 A・B	1・2	各2	教授 恩蔵 三穂	p.15
	保険論演習	1～2	8	教授 恩蔵 三穂	p.15
	国際金融論特講 A・B	1・2	各2	2022年度開講予定	
会計学分野	財務会計論特講 A・B	1・2	各2	教授 石井 康彦	p.16
	財務会計論演習	1～2	8	教授 石井 康彦	p.16
	財務諸表論特講 A・B	1・2	各2	教授 西山 徹二	p.16
	財務諸表論演習	1～2	8	教授 西山 徹二	p.16
	会計システム論特講 A・B	1・2	各2	教授 成田 博	p.17
	会計システム論演習	1～2	8	教授 成田 博	p.17
	管理会計論特講 A・B	1・2	各2	講師 櫻井 康弘	p.17
	税務会計論特講 A・B	1・2	各2	講師 齋藤 真哉	p.18
	国際会計論特講 A・B	1・2	各2	講師 土井 充	p.18
	監査論特講 A・B	1・2	各2	講師 島崎 主税	p.18
	経営分析論特講 A・B	1・2	各2	講師 青淵 正幸	p.19
	税法特講 A・B	1・2	各2	教授 伊藤 義之	p.19
	税法演習	1～2	8	教授 伊藤 義之	p.19
	法人課税法特講 A・B	1・2	各2	教授 住倉 毅宏	p.20
	法人課税法演習	1～2	8	教授 住倉 毅宏	p.20
	租税法特講 A・B	1・2	各2	講師 栗原 克文	p.20
	会計学特講（ケーススタディ）A・B	1・2	各2	講師 桑原 正行	p.21
	税法特講（ケーススタディ）A・B	1・2	各2	講師 西 聡	p.21
関連分野	会社法特講 A・B	1・2	各2	講師 根本 伸一	p.21

2021 年度授業時間割

今年度、Cコース（土日）に開講されている専任教員担当の講義科目は、翌年度はAコース（平日昼間）・Bコース（平日夜間）に開講されます。
また、Aコース（平日昼間）・Bコース（平日夜間）に開講されている専任教員担当の講義科目は、翌年度はCコース（土日）に開講されます。

は演習

	月	火	水	木	金	土	日
1 限 9:00～10:30						第1・3 土曜 経営マーケティング特講 A・B 経営労務論特講 A・B 税法特講 A・B 第2・4 土曜 リテールマーケティング論特講 A・B 財務会計論特講 A・B マーケティング論特講 A・B 経営学特講 (ケーススタディ) A・B	第1・3 日曜 情報科学特講 A・B ファイナンス論特講 A・B 監査論特講 A・B 国際金融論特講 A・B 第2・4 日曜 会計システム論特講 A・B 税法特講 (ケーススタディ) A・B
2 限 10:40～12:10			(平日昼間) A コース			第1・3 土曜 1 限と同様 第2・4 土曜 1 限と同様	第1・3 日曜 1 限と同様 第2・4 日曜 1 限と同様
3 限 13:00～14:30			経営史特講 A・B 経営戦略論特講 A・B		経営工学特講 A・B	第1 土曜 経営戦略論演習 リテールマーケティング演習 経営労務論演習 マーケティング論演習 第2 土曜 財務会計論演習 保険論演習 経営史演習 財務諸表論演習 第3 土曜 経営管理論演習 第4 土曜 税法演習 経営工学演習 法人課税法演習	第1 日曜 情報科学演習 第2 日曜 法人課税法演習 第3 日曜 第4 日曜 会計システム論演習
4 限 14:40～16:10		銀行論特講 A・B		経営組織論特講 A・B	管理会計論特講 A・B	3 限と同様	3 限と同様
5 限 16:20～17:50	経営管理論特講 A・B 金融論特講 A・B	租税法特講 A・B 会計学特講 (ケーススタディ) A・B	保険論特講 A・B 国際会計論特講 A・B	財務諸表論特講 A・B 法人課税法特講 A・B 経営分析論特講 A・B		3 限と同様	3 限と同様
6 限 18:00～19:30	リテールマーケティング論演習 会計システム論演習 経営管理論演習 経営労務論演習		経営戦略論演習 情報科学演習 保険論演習 税法演習 経営史演習	財務会計論演習 マーケティング論演習 財務諸表論演習 法人課税法演習	経営工学演習	C コース (土・日)	
7 限 19:40～21:10	経営管理論特講 A・B 金融論特講 A・B 会社法特講 A・B		経営史特講 A・B 経営戦略論特講 A・B 保険論特講 A・B	財務諸表論特講 A・B 法人課税法特講 A・B 税務会計論特講 A・B	経営工学特講 A・B		
B コース (平日夜間)							

注：Cコース（土・日）の

- 講義科目は、1・2 時限連続で、[①第1 週と第3 週を同一科目で開講する
②第2 週と第4 週を同一科目で開講する] の2通りです。
- 演習は、月1 回3・4・5 時限の連続指導を基本とします。

2022 年度授業時間割（予定）

2022 年度授業時間割は予定の時間割のため、変更となる場合があります。

は演習

	月	火	水	木	金	土	日
1 限 9:00 ~ 10:30						第 1・3 土曜 経営マーケティング特殊講義 A・B 経営戦略論特講 A・B 法人課税法特講 A・B 経営工学特講 A・B 金融論特講 A・B 第 2・4 土曜 経営史特講 A・B 保険論特講 A・B 財務諸表論特講 A・B 経営学特講 (ケーススタディ) A・B	第 1・3 日曜 ファイナンス論特講 A・B 監査論特講 A・B 国際金融論特講 A・B 第 2・4 日曜 経営管理論特講 A・B 税法特講 (ケーススタディ) A・B
2 限 10:40 ~ 12:10			(平日昼間) A コース			第 1・3 土曜 1 限と同様 第 2・4 土曜 1 限と同様	第 1・3 日曜 1 限と同様 第 2・4 日曜 1 限と同様
3 限 13:00 ~ 14:30						第 1 土曜 経営戦略論演習 リテールマーケティング論演習 経営労務論演習 マーケティング論演習 第 2 土曜 財務会計論演習 保険論演習 経営史演習 財務諸表論演習 第 3 土曜 経営管理論演習 第 4 土曜 税法演習 経営工学演習 法人課税法演習	第 1 日曜 情報科学演習 第 2 日曜 法人課税法演習 第 3 日曜 第 4 日曜 会計システム論演習
4 限 14:40 ~ 16:10		銀行論特講 A・B		経営組織論特講 A・B	管理会計論特講 A・B	3 限と同様	3 限と同様
5 限 16:20 ~ 17:50	リテールマーケティング論特講 A・B 経営労務論特講 A・B 会計システム論特講 A・B	租税法特講 A・B 会計学特講 (ケーススタディ) A・B	情報科学特講 A・B 税法特講 A・B 国際会計論特講 A・B	マーケティング論特講 A・B 財務会計論特講 A・B 経営分析論特講 A・B		3 限と同様	3 限と同様
6 限 18:00 ~ 19:30	リテールマーケティング論演習 会計システム論演習 経営管理論演習 経営労務論演習		経営戦略論演習 情報科学演習 保険論演習 税法演習 経営史演習	財務会計論演習 マーケティング論演習 財務諸表論演習 法人課税法演習	経営工学演習	C コース (土・日)	
7 限 19:40 ~ 21:10	リテールマーケティング論特講 A・B 経営労務論特講 A・B 会計システム論特講 A・B 会社法特講 A・B		情報科学特講 A・B 税法特講 A・B	マーケティング論特講 A・B 財務会計論特講 A・B 税務会計論特講 A・B			
B コース (平日夜間)							

修士課程 経営学分野



氏 名 教授 藤芳 明人 担当科目／経営管理論特講 A・B 演習／経営管理論演習

略 歴 慶應義塾大学経済学部卒業
青山学院大学大学院経営学研究科修士課程経営学専攻修了
成蹊大学大学院経営学研究科博士課程経営学専攻単位取得
千葉経済大学短期大学部、東京経営短期大学、中京学院大学教授を経て現職

●経営管理論特講 A・B

2020 年、コロナウィルスが世界を襲い、人命をはじめ多大な損失、損害をもたらした。

あらためて経済的損失よりもいかに人間の命が大切であるかを我々人類は再認識したのである。そして日常の普通の生活への感謝の気持ちを強く感じた次第である。

ポスト・コロナ危機に向けて、大学院本研究室での学習や研究においても従来の経営管理の基礎研究の発展、拡大とともに新たな視点を導入する必要がある。

すなわち、我々は全世界が一丸となってコロナウィルスと戦わなければならない。この戦いを第3次世界大戦と呼ぶ人もいる。コロナウィルスと対応するために我々人間、学校、医療機関、行政機関、企業、あらゆる組織体が多く犠牲を払いつつ、ある意味前向きに変化しなければならなかった。

学校、大学での学び方、企業での働き方にはオンライン授業やリモートワークが導入される。グローバル経済、グローバル経営にも大きな変化が求められる。製品や部品を特定の国だけに依存する生産体制やサプライチェーン体制も見直されるであろう。

日本の経営の特性をいちはやく指摘したのはアベグレンの日本の経営「三種の神器」であった。調べてみると江戸時代にすでに日本の経営原理が説かれていた。今日、日本の経営は大きく変容しつつある。それは経営のグローバル化、社会の公器化、会社人間からの脱却などの圧力による。

イノベーションには、シュンペーターや伊丹敬之が説く「経済レベルのイノベーション」もあれば、ドラッカーが説く「企業レベルのイノベーション」もある。私は企業レベルのイノベーション論を展開する。

その中でも藤芳誠一が説いた「蛻変（ぜいへん＝蟬の脱皮）の経営」（帝人の事例）とハメルが説いた「経営管理のイノベーション（management innovation）」（ホールフーズの事例）に注目する。イノベーション論は当然「経営戦略論」を浮上させる。アンソフやポーターの戦略論を学ぶ。

企業がグローバル化して「社会の公器」化すると「公正な経営」

が望まれる。現代の企業には事業維持機能（事業者機能）と経営効率機能（経営者機能）のほかに企業規律機能（統治者機能）を必要とする。これが私の言う B・M・G 三面体構想の企業像である。

現存する株式会社制度はこの理想の企業像を反映しているだろうか。日・米・独・中の株式会社の国際比較を行って、理想的な会社機関の検討を行ってみよう。

●経営管理論演習

ファヨールは「経営」と「管理」を区別し、混同してはならないと主張したが、現在でも混同されている。演習の院生諸君は自分の「マネジメントの概念規定」を作成してはどうか。演習の授業は自学自習・グループ討議方式で行われる。研究の範囲については大学院要項スケジュールの欄に 2 ヶ年分の研究項目を記載してある。それを参照して、自分で自分の研究課題を策定し、討論をまじえて自分で解決する。本研究室には日本、中国、ベトナム、台湾から学生が来ており、みんなでグローバルな交流を通して学ぶ研究室である。

研究課題の発見については、次に若干の例題を示しておく。

- ①経営と管理とイノベーションの区別及びそれらの間の関係を問う。
- ②テイラーとファヨールとで管理問題に対する考え方で異なる点がある。それは何か。
- ③ファヨールの法則を説明し、昔と今で、「管理能力」の内容で変化がみられるかどうか考えてみよう。
- ④経営戦略には対極的關係におかれる戦略がある。その事例をあげて検討しよう。
- ⑤ガソリン車に対する電気自動車革命の時が来た。ほんもののイノベーションになるかどうか調べよう。
- ⑥ポスト・コロナ危機とグローバル経営
- ⑦事業、経営、統治の三面体統合の企業像に合致した株式会社の機関を設計しよう。

2021 年度は、藤芳研究室で 8 名の留学生在が勉強しています。留学生歓迎致します。

氏 名 講師 藤井 耐 担当科目／経営組織論特講 A・B

略 歴 高千穂商科大学商学部卒業
明治大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程修了
本学園理事長

●経営組織論特講 A・B

本講は大別して 2 つの内容・領域をもって構成される。

第 1 は、C.I. Barnard (1938 年等)、H.A. Simon (1947 年等) に始まる組織論研究の名著・古典にふれつつ、さらに、組織構造論、コンティンジェンシー組織論、組織文化論、組織進化論、組織デザイン論、組織間関係論、組織的知識創造論へと組織論の主要学説の検討を進めることにより、「組織の本質―普遍と特殊―」を明らかにする領域である。

特に、上記諸学説のうち、組織構造論、コンティンジェンシー組織論が「環境決定論的組織論」として位置づけられることの根拠、一方、組織進化論、組織デザイン論、組織間関係論、組織的知識創造論が「戦略的選択論的組織論」として位置づけられることの根拠については、詳細に分析したいと考えている。

第 2 は、上記第 1 領域における経営組織論の諸学説を参考にしつつ、「現実の組織行動」、あるいは、「経営者・管理者行動」を

考察する領域である。

私は、今日まで、経営組織論研究と併行させて、経営管理論研究、経営戦略論研究に従事してきた。経営者・管理者に要請される主要機能である経営管理機能及び、経営戦略機能の本質を、経営組織論研究と連動させつつ分析したいと考えている。尚、上記 2 領域を通して使用されるキー・コンセプトは、「Cosmic Perspective」と「Chaotic Perspective」及び、「環境決定論的視点」と「戦略的選択論的視点」等である。



氏 名 教授 **大島 久幸** 担当科目／経営史特講 A・B 演習／経営史演習

略 歴 専修大学経営学部卒業
日本学術振興会特別研究員（DC1 および PD）
専修大学大学院経営学研究科博士後期課程修了
博士（経営学）

●経営史特講 A・B

現代企業を取り巻く環境は不確実である。アメリカでは大企業体制が 20 世紀初頭に確立し、1970 年代までは大手 100 社のランキングはほとんど変化が見られなかったが、その後の 20 年間でその順位は大きく入れ替わった。日本でも 1970 年の上位 100 社は、そのほぼすべてが 90 年代にも存続していた。しかし、2000 年までに 10 社が、2003 年までにさらに 7 社が消滅した。こうした時代にあつて、日々変化する現状を分析する必要性は大きいかもしれない。しかし、そうした状況は表現を変えれば、今日役に立つ知識は明日役に立たなくなる知識かもしれないということをも意味する。変化の激しい時代において特性の産業や企業が直面する課題を根本的に解決するには、当該産業や企業が置かれた歴史的コンテキストから分析しなければ効果を上げることは難しい。その点で歴史に学ぶ意義が今日ほど高まった時期はかつてなかったといえよう。

本講義では、今日の企業が置かれた現状を長期の歴史的視点から因果的に理解することを課題とする。具体的には日本企業の発展とその組織構造の特徴を、経営発展の論理と企業を取り巻く外的条件から検討し、その内容について受講者と議論したい。

●経営史演習

本演習では受講者の問題関心に沿って個別テーマを設定し、論文作成に向けた指導を行う。論文に不可欠なテーマのオリジナリティは関連する先行研究との対話なしには成立し得ない。また、経営史は実証学問という特徴を持つ。テーマの関連文献を読み込むだけでなく、フィールド調査や史料収集、史料批判など実証学問としての研究方法についても学んでいく予定である。



氏 名 教授 **田口 和雄** 担当科目／経営労務論特講 A・B 演習／経営労務論演習

略 歴 学習院大学経済学部卒業
学習院大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学
財団法人機械振興協会経済研究所研究員を経て現職
博士（経営学）

●経営労務論特講 A・B

企業価値の最大化と繁栄を図ることを経営目標とする経営者は、労働条件の維持・向上、働きがい高めることを目指す労働者をどのような管理手法を用いて、経営目標の実現に向けた人事管理活動を展開しているのか。本講座は、第一にその目的と合理性について伝統的な理論モデルを題材に理解を深めるとともに、第二に、その理解を踏まえて、最近の研究成果を題材に受講者との議論を通じて人事・雇用・労働を取り巻く状況と課題を検討していきたい。

なお、本講座は人事管理論を学修（学部での履修済等）していることを前提にしているため、学修していない受講者は事前に学修しておくことを求める。

●経営労務論演習

本演習は人事・雇用・労働に関する受講者の問題関心に沿って個別テーマを設定し、論文作成に向けた指導を行う。個別テーマはオリジナリティが不可欠であるため、その設定に際して先行研究の成果を単に読み込むだけでなく、批判的に読み説いていくことが求められる。そして、論文作成に際しても、関連文献や資料を読み込むだけでなく、実態調査等を行うことが求められる。

なお、本演習は経営労務論特講と同様に人事管理論を学修（学部での履修済等）していることを前提にしているため、学修していない受講者は事前に学修しておくことを求める。



氏 名 教授 **松崎 和久** 担当科目／経営戦略論特講 A・B 演習／経営戦略論演習

略 歴 中央大学商学部卒業
住友建機株式会社
明治大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程修了
財団法人機械振興協会経済研究所調査研究部研究員を経て現職

●経営戦略論特講 A・B

本講義では、履修者の知識や経験レベルに合わせた授業を行います。日本語能力やビジネス経験が浅い学生の場合は、経営戦略論の基本について、なるべく分かり易く指導します。また、日本語能力に優れたビジネス経験のある学生には、経営戦略論を使いこなすためのテクニックや応用方法について指導します。詳しくは、個別に指導しますのでご相談ください。

科目担当者としては、現在、国内外の優れた企業の戦略やビジネスモデルの特徴と効果について研究しています。これらに興味・関心のある学生は、ぜひ履修ください。

●経営戦略論演習

学術論文や修士論文の執筆等について指導します。本指導の履修を希望する学生は、最低限の文章能力を身に付けておく必要があります。研究テーマや内容など、詳しい話は、個別相談となります。



氏 名 教授 **降旗 徹馬** 担当科目／経営工学特講 A・B 演習／経営工学演習

略 歴 東京理科大学大学院工学研究科経営工学専攻修士課程修了
東京理科大学経営学部助手などを経て現職
東京工業大学より博士（工学）を取得

●経営工学特講 A・B

不確実性が増す現在の経営環境下では企業活動（オペレーションやマネジメント活動）の計画やマネジメントに経営工学の技法を適用し、生産性や効率性の向上を図ることは必須である。

本講義では、ヒト、モノ、カネ、情報を経営資源としている企業活動における計画・マネジメントの問題を取り上げ、その課題、実態に関する認識、知識や解決のための考え方、手順、手法、技法を講義する。さらに、経営意思決定における経営工学の問題解決技法についても言及する。

具体的には、製品開発における経営工学の役割、需要予測と生産マネジメント、在庫マネジメント、品質マネジメント、価値的マネジメント、プロジェクトマネジメントや経営情報管理などのマネジメント技法と各種意思決定技法、経済性分析や数理的決定法などの問題解決技法を、学部にて経営工学を受講していない学生にも配慮しながら、事例や例題を提示しながらやさしく解説をしていく予定である。

●経営工学演習

本演習では、経営工学特講 A・B の受講を通じて演習受講者が特に興味を持ったテーマ、あるいは、演習受講者と担当教員との協議に基づき設定されたテーマについて調査し、オリジナリティのある問題設定を行い、考察を深化させ、有用な結果を導き出そうとする取り組みを行う。最終的には、修士論文としてまとめるだけでなく、関連学会に発表可能な成果になるよう努めたい。



氏 名 教授 笹金 光徳 担当科目／情報科学特講 A・B 演習／情報科学演習
 略 歴 早稲田大学理工学部卒業
 早稲田大学大学院理工学研究科博士前期課程修了
 早稲田大学大学院理工学研究科博士後期課程満期退学
 早稲田大学理工学部助手、信州短期大学助教授を経て現職
 博士（理学）

●情報科学特講 A・B

インターネットに象徴される「ネットワーク技術」を発展の中核として日々進化する現行の情報化社会において、企業活動の場面であれ公共性の高い場面であれ、多くの事象の根底をゆるぎない ICT（情報通信技術）が支えているという事実は、誰の目にも明らかなことである。そして、各自が現在所属するまたは将来所属するであろう組織において、限られた予算の中でどのように ICT を活用すれば最大限の恩恵が得られるかということについての確かな判断を行うためには、まず、ICT の基本的な原理と知識を得ること、次に、具体的な活用事例や将来構想を知ることが必須である。そこで、本講義では、こういった趣旨に沿った ICT 活用に対する素養を身につけることを通年の目的とし、春学期の情報科学特講 A では、「基礎的な知識の習得」に重点を置く。すなわち、情報のデジタル化、簡単なアルゴリズム・プログラミングといった情報科学の基礎を押さえた後、オフィススイート、データベース、クラウドコンピューティングについて解説し、最後には IoT、AI、ビッグデータがビジネスや社会に与えるインパクトについて考えたい。

秋学期の情報科学特講 B では、Web ページの基本構造をなす HTML とその発展的記述である XML 等のマークアップ言語につい

て学んだ後、JavaScript や PHP 等による Web ページの拡張性について理解し、コンテンツ・マネージメント・システム（CMS）の仕組みと意義について学ぶ。さらに、ブログ、ツイッター、SNS といったいわゆるソーシャルメディアが社会とビジネスに与える影響について考えたのち、組織内での ICT 活用の最適化と ERP の導入について議論し、ICT 活用の現状と今後について解説して結びとしたい。

なお、ICT に対する十分な予備知識のない学生にも配慮して授業を進める。

●情報科学演習

昨今注目されている ICT 技術である IoT、ビッグデータ、AI や情報技術とマーケティングを結びつける概念でもある POS、eCRM、データウェアハウス、データマイニングといったことについて学習しながら、一方で「情報科学特論」で学んだ情報科学的手法を活用し、実際に Web 上で機能するシステムを独自に構築することを目指す。また、既存のシステムと新たなシステムの比較から新たなビジネスモデルの可能性に対する考察が行えれば望ましいと考える。

なお、情報活用に重点を置くかシステム開発に重点を置くかという点については、受講者の希望と適性に合わせて決定する。



氏 名 教授 庄司 真人

担当科目／マーケティング論特講 A・B、経営・マーケティング特殊講義 B
演習／マーケティング論演習

略 歴 明治大学商学部商学科卒業

明治大学大学院商学研究科博士前期課程修了

明治大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学

●マーケティング論特講 A

マーケティングの基本となっているマーケティング戦略プロセスに関する理解を目指す。マーケティング戦略プロセスは、ハード、マッケーシーによるマーケティング管理の議論、そして 1980 年代以降の戦略的マーケティングの議論を踏まえて 3C、STP、マーケティング・ミックスの 3 段階からなるものへと発展してきている。そこで、我が国で出版されているテキストを用いて、全体像を踏まえながら、これらの項目の詳細を解説する。具体的に議論する概念としてマーケティング・コンセプト、顧客志向、競争相手分析、SWOT 分析、市場細分化、ターゲティング、ポジショニング、製品、価格設定、チャネル、プロモーションである。合わせて、伝統的なマーケティングリサーチ手法も取り上げる。これらに加えて、米国のマーケティング教材にあるケース教材を用いて、これら概念の実際の適用場面について検討する。これによって応用と深い理解を促すことになる。

●マーケティング論特講 B

マーケティング論特講 B では、現代マーケティングの諸課題について以下の 3 つの視点から検討する。第一にマーケティング戦略の基盤について取り上げる。1980 年代以降、競争優位の源泉として市場志向、ブランド、顧客満足、顧客関係管理（CRM）、サプライチェーンマネジメント（SCM）、資源管理、ネットワーク分析などが主張されてきた。これらとマーケティング戦略の関係について検討する。第二に、マーケティングの領域について取り上げる。マーケティングは伝統的に企業を主体として位置づけられてきた。しかし、非営利組織や地域といった新しい主体や対象が取り上げられている。この問題について特に近年の地方活性化を踏まえた、地域ブランド、地域デザインについて議論する。第三に、価値共創である。サービス化、情報化は、マーケティングの内容を大きく変えつつある。サービス・ドミナント・ロジックを代表とする価値に対する視点（価値共創）は、企業と顧客との関係についての新しいパースペクティブを理解する。

●経営・マーケティング特殊講義 B

経営やマーケティングに関する諸理論と実践との融合を図るために行われる講義である。外部講師の講演を聞きながら、フレームワークの構築や実際上の問題点を理解していくとともに、どのようなアプローチが有効であるのかを考察することになる。

理論が個別のアプローチであるのに対して、この特殊講義は複合的、全体的な視点が必要となる。各回の外部講師の講義内容をそれぞれの研究につなげられるように意識して取り組んでもらうことになる。

●マーケティング論演習

本演習では、マーケティング現象の理論的・実務的解明を目的としている。マーケティングの発展に合わせて研究課題を整理し、顧客リレーションシップマネジメントや、顧客志向、サービスマーケティングなどとともに、ビジネスモデルやエコシステムといった課題について考察するとともに、現代的な課題であるグローバル化、情報化、オートメーション化などについても取り上げる。主な対象となるのが製造業やサービス業となるが、非営利組織のマーケティングについても研究対象となる。演習生に対してはそれぞれの問題意識をベースに調査方法の選択から文献整理など一連の指導を行っていく。



氏 名 教授 **竹内 慶司** 担当科目／リテール・マーケティング論特講 A・B、経営・マーケティング特殊講義 A 演習／リテール・マーケティング論演習

略 歴 成城大学経済学部卒業
明治大学大学院経営学研究科博士前期課程修了
経済産業大臣登録中小企業診断士
市邨学園短期大学助教授を経て現職

●リテール・マーケティング論特講 A・B

小売業者を取巻く環境の厳しさとは、その変化のスピードと予測することが困難な質的な変容を指摘することができる。

小売市場全体が成長期を経て成熟期に向かうまでの時代は、同業種間競争に専念し、ライバルに打ち勝つことさえできれば好業績が保証されていた。そして資本とノウハウのさらなる蓄積を図り、店舗の巨大化、あるいは多店舗化を進め、さらなる成長を可能にしていた。

しかし今日ではいかなるものであろうか。いかなる資本力、信用力（ブランド）、事業遂行能力を兼ね備えていようともその存続を保証してはくれない。かつては日本最大の小売業者に君臨していたGMS「ダイエー」は苦戦を強いられ、また「西友」はアメリカの世界最大の小売業者である「ウォルマート」の傘下に収められた。その一方で巧みなマーケティング戦略を展開するドラッグ・ストア、家電量販店、セレクトショップなどは、なおも成長を続けている。

この背景には、いかなる要因が存在しているのであろうか。消費者のライフスタイルの変容、顧客ニーズの個性化・多様化、異業種・異業態間競争、新規参入者の増加、SMC、IT技術の進展とeコマース市場の出現、このわずかな数年間を眺めてみただけでも激流のごとき市場環境の変化が伺えよう。

本講ではこれらの点について、小売の輪の理論（M. P. McNair：1958）からスタートした小売業の発展・成長プロセスに関する理論モデルによるアプローチ、および実際の小売市場環境における変容の両者に着目したアプローチを行っていく予定である。

春学期は理論研究を行う。受講生には理論書（検討中）を分担して、

毎回まとめたものを発表してもらい、秋学期は事例研究を行う。具体的には、受講生各自が興味を持った業種・業態、あるいは個別小売業を取り上げ、その成長要因や衰退要因等を調べて発表してもらう。

●経営・マーケティング特殊講義 A

経営学、マーケティングは机上の学問のみでなく、企業活動の円滑化に寄与し、さまざまなビジネス分野で活用されるべき学問であり、その意味からすると理論と実務の融合といったアプローチが不可欠になってくる。

そこで本講義では、第一線で活躍するビジネス・パーソンを毎回招聘し、ビジネスの最先端の講義を展開してもらう予定である。受講生は種々の分野の外部講師のレクチャーを聴いて、その業界動向の現状を把握し、実際のビジネス展開についての理解を深めていってもらいたい。なお本講義は、竹内が担当し、B（秋学期）は庄司教授が担当する。

●リテール・マーケティング論演習

今日のわが国小売市場にあらわれる環境変化に着目し、実際の小売業者が行うマーケティング戦略に関するケース・スタディを中心にしたディスカッションを行っていく。具体的には「リテール・マーケティング論特講」で取り上げたケース等を用い、そこで採用されたマーケティング戦略の狙いと妥当性などに関し履修生と共に考えて行きたい。なお、本演習では小売業者とシェアを奪い合っている外食産業や中食産業などのサービス事業者のケースも用い、多元化した競争環境の実際とその方向性をも視野に入れていく。

氏 名 講師 **大熊 毅** 担当科目／経営学特講（ケーススタディ）A・B

略 歴 慶應義塾大学商学部卒業
元（株）日本政策投資銀行 設備投資研究所 所長

●経営学特講（ケーススタディ）A・B

経済社会のグローバル化・情報化（IT革命）が急進展する中で、これまでの経済社会の担い手であった大企業を中心とするシステムの限界が様々な局面で現れています。我が国の経済社会が再び活力を取り戻すためには、新しい時代を創造し牽引していく、バイタリティに溢れたベンチャー企業群の登場が不可欠です。既に産官学共同での本格的なインフラ整備も各地で取り組みが始まり、ベンチャー企業を支援する環境は急速に整いつつあります。また、このような時代背

景を受け、学生や青年層はもとより、家庭の主婦を含む女性たちや熟年層、シルバー層など様々な人々が「起業」への挑戦を始めています。本講は、これからベンチャー企業に取り組もうとされる方々をはじめ、広くベンチャー企業への関心を持っておられる方々に対して、ベンチャー企業の全体像を理解していただくと同時に、その特質や起業に際して必要な経営計画・資金計画の立て方などを、理論とケーススタディを通して多面的に学んでいただくものです。

修士課程 金融分野

氏 名 講師 **高橋 秀行** 担当科目／ファイナンス論特講 A・B

略 歴 早稲田大学政経学部経済学科卒業
オーストラリア国立大学大学院 Graduate Diploma of Economics 修了
野村證券株式会社 常務執行役員を経て現在、ステート・ストリート信託銀行（株）会長

●ファイナンス論特講 A・B

特講 A では、金融の基礎知識から入り、金融市場、特に証券市場について理解を深める。世界の資金の流れと中国、サブプライムローン問題、リーマンショック、欧州危機ギリシャショックの背景、及びその後の各国中央銀行の政策、量的緩和等々についても学ぶ。

コロナの金融市場への影響についても考察する。

取引所、機関投資家の特性、各付け機関の役割、リスクマネジメントに関しても最近の状況を理解する。

特講 B では A で背景と其々の役割と特性を理解した上で、金融市場に不可欠となった金融工学に関する知識を深める。資産運用（モダン・ポートフォリオ・セオリー）、デリバティブ（オプションの考え方）、テクノロジーの進化によってもたらされた、フィンテックや高頻度取引について学ぶ。数式よりもコンセプトの理解に重点をおいて金融実務経験のない人にも分かり易く解説する。



氏 名 教授 **楠美 将彦** 担当科目／金融論特講 A・B

略 歴 法政大学経済学部卒業
慶應義塾大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学

●金融論特講 A・B

この講義では、基本的な金融知識をベースに、様々な金融の問題や事象に対して、理論的な検討を行っていく。単に知識を得るだけではなく、日々の金融関連の出来事に対して自分なりの論理的な解釈ができるようになることを目標とする。

金融を取り巻く環境は年々変化している。金融機関以外の組織も従来の金融の機能を提供できるようになっている。このような中、金融の本質が何なのか、金融が経済で果たすべき機能は何なのかなど、金融に関する事象について、その制度や理論的な背景を理解する。

個々の金融機関の役割や、企業の資金調達など、金融に関する個々

の事柄を理解した上で、金融市場を俯瞰的に整理する。金融市場は、相互に影響し合っているため、個々の項目を理解することと同時に全体像を把握すべきである。

このような検討をする中で、何が問題なのかを知るだけでなく、その問題が起きた原因、対策などについても考えていく。

主要項目は、金融市場の役割、金融機関の役割、リスクの概念、資産選択、デリバティブ、企業の資金調達、近年の金融政策、金融市場の信用創造、伝統的な金融政策、近年の金融政策、インフレとデフレ、金融市場の機能などである。

氏 名 講師 **高田 大安** 担当科目／銀行論特講 A・B

略 歴 東京大学農学部農業経済学科卒業
日本銀行・政策委員会室課長、預金保険機構・預金保険部次長、西京銀行取締役、独立行政法人・農林漁業信用基金理事、高千穂大学教授などを経て現在に至る

●銀行論特講 A・B

本講義の A では、「統合リスク管理と銀行経営」を研究対象とする。銀行経営の内包する主なリスクは信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクの 3 つであるが、昨今、リーマンショック、東日本大震災、アベノミクスなどにより、各リスクは大きな変動を示した。銀行がこうしたリスク量をどのように計測し、リスクをコントロールするか、予想される将来の損失にどのように必要資本額の割当をするのかなどを、実例を参照しながら解説する。

本講義の B では、「銀行の経営戦略とマネジメント」を研究対象とする。金融の自由化・国際化が推進される中で、銀行にとって、従来の横並びの経営戦略の採用が困難になりつつある。こうした状況の下で、銀行は自らのビジネスモデルを確立し、それに即した経営戦略を不断に推進していかなければならない時代に入っている。そうした戦略を研究する中で、参考となるいくつかのタイプのビジネスモデルを分析し、解説する。



氏 名 教授 **恩藏 三穂** 担当科目／保険論特講 A・B 演習／保険論演習

略 歴 早稲田大学商学部卒業
早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学
早稲田大学商学部助手を経て現職

●保険論特講 A・B

我々を取り巻くリスクが複雑化する中、リスクマネジメントはますます重要性を高めている。保険とは、このリスクマネジメントの重要な手法のひとつである。本講義では、リスクマネジメントに関する基礎知識を解説し、保険の意義と役割について明らかにする。

具体的には、リスクマネジメントにおける保険の位置づけ、私保険と社会保険、保険料の仕組み、保険業法と保険法といった基礎から学び、火災保険・自動車保険・第三分野の保険（医療・傷害・介護）・生命保険（年金を含む）の意義と役割を考察する。また、保険業の動向として、資産運用、販売チャネル、保険会社の健全性問題、海外展開、コーポレートガバナンス、CSR 活動等の問題点と課題につ

いても検討する。

保険やリスクマネジメントに関する時事的な問題については、テーマとして適宜、取り上げてクラスでディスカッションしたい。

●保険論演習

この演習では、保険の本質や理論に対する理解を深めてもらうとともに、2 年間で修士論文を作成していただく。修士論文を書き上げるためには、履修生には国内外の多くの文献を読み進め、毎回、演習時に発表してもらう。これによって、独自に問題を設定し、その解決に向けてデータを収集し分析したり、論理展開したりするなどして、修士論文を完成してもらいたい。

修士課程 会計学分野



氏 名 教授 **石井 康彦** 担当科目／財務会計論特講 A・B 演習／財務会計論演習

略 歴 明治学院大学経済学部卒業
明治学院大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学
琉球大学法文学部助手、愛知産業大学経営学部専任講師等を経て現職

●財務会計論特講 A

わが国の企業が株主や債権者などの外部利害関係者に対して、経営成績や財政状態を報告する目的で実施している財務会計について解説する。講義では、企業会計制度における理論的なバックグラウンド、制度の生成過程や環境要因を注視しつつ、現行制度を解説する予定である。講義を通じて、日本における現行の企業会計制度は、グローバルにみてどのような位置づけにあるのか、また歴史的にみてどのような位置にあるのかといった理解を深められるようにしたい。

●財務会計論特講 B

6本の話題提供論文（もしくは本の1章）をテーマに受講生に報告してもらい、それをもとにディスカッションし、理解を深める。基準改正等で近年話題となったようなテーマであったり、報告者が興味のあるテーマを選んでもらう予定である。必ずしも会計基準それ自体を議論するテーマに限定しなくてもよいし、また、アーカイバル研究、分析的研究等の研究手法によるものでもよい。さらに、環境会計等の広義の財務会計領域のテーマでもよい。

●財務会計論演習

この演習では、財務会計領域における諸問題をあつかう。これら諸問題の検討を通じて、わが国の企業会計や財務報告制度についての理解を深めつつ、自らテーマを選定して修士論文を完成させることを目的とする。修士論文作成にあたっては、自ら国内外の文献を読み進めたり、データの収集・分析などの作業が必要となる。演習では、各自その経過を報告していただく予定である。



氏 名 教授 **西山 徹二** 担当科目／財務諸表論特講 A・B 演習／財務諸表論演習

略 歴 中央大学商学部会計学科卒業
中央大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学

●財務諸表論特講 A・B

近年、財務諸表論を理解するためには IFRS や諸外国の会計基準も理解する必要がある。また、会計基準の前提となっている諸概念についても理解をする必要がある。財務諸表論特講 A・B では、これまで学習してきた財務諸表論の各論点について、より深く考察を行い、理解を深めることを目的としている。履修者は、毎回、自分なりに調べたり、考えたりすることを通じて、積極的に授業に参加することが求められる。

●財務諸表論演習

財務諸表論演習では、履修者が財務会計領域の中から関心のあるテーマを選択し、それに基づいて修士論文を作成することを目的とする。履修者は、研究計画に基づいて修士論文を作成するために必要となる資料を収集し、整理し、検討しながら修士論文の執筆を進めていくことになる。財務会計領域では、IFRS を中心とした各国の会計基準も理解する必要があるため、日本語の文献だけでなく英語の文献を積極的に読み進める必要がある。

なお、各自の研究テーマは、原則として研究計画書に基づいて決定するが、入学後に担当教員と相談して変更する場合がある。



氏 名 教授 **成田 博** 担当科目／会計システム論特講 A・B 演習／会計システム論演習

略 歴 中央大学商学部卒業
中央大学大学院商学研究科博士前期課程修了
日本大学大学院経済学研究科修士課程修了
東日本国際大学経済学部助教授を経て現職

●会計システム論特講 A・B

本講義では、会計が企業における重要な情報システムであるとの前提に立脚し、会計をめぐる諸問題を情報システムとしての視点から取り上げ、検討する。

企業における会計業務はコンピュータによって処理されており、財務会計領域、管理会計領域を包括するものとしての会計情報システムが構築・運用されている。近年の情報技術の進展は、このような会計情報システムの構築を可能にし、さらに新たな可能性をも示している。

講義では最初に、会計情報システムが他の情報システムと区別されるための要件とは何かということをはっきりとさせるため、コンピュータによる会計処理をめぐる基本的課題として、会計情報をどのように作成するか、会計の概念や理論をコンピュータあるいはデータ処理技術にどのように反映させるかについて検討する。このことはまさに会計の本質に関わる問題を含むものであり、その意味では、コンピュータを前提とした会計処理を対象としてものものであったとしても財務会計・管理会計の両分野の研究にとっての重要な示唆を提供してくれる議論であるといえる。

後半では、購買・製造・在庫・販売といった主要な業務サイクル・業務管理システムと会計システムとの関係をめぐる諸問題について、

財務会計・管理会計の両方の視点から実務の現状を理解し、コンピュータ処理による技術的な課題および理論上の課題を考察していくこととする。あくまで会計システム、会計情報システムを対象とした会計学の研究分野としての検討を予定しており、コンピュータや情報技術に関する検討は副次的なものと捉えている。

●会計システム論演習

近年の情報技術の進展は、多様な情報要求に対応する会計情報システムの構築を可能にし、さらに新たな可能性をも示している。しかし、技術の進展が脚光を浴びる一方で、実務上直面する課題も少なくない。会計記録として備えるべき要件、会計データとして認識すべきタイミング、監査証跡、会計記録の一貫性の保証、取引処理システムと他のアプリケーションとの統合、財務会計システムと管理会計システムとの統合など、多様な課題が存在している。

本演習では、企業の会計情報システムに対する基本的理解を前提として、進展する情報技術とそれに対応する会計理論・概念の整合性とをめぐる課題を主たる研究対象とする。演習履修者は財務会計領域、管理会計領域を問わず、各自の専攻によってテーマを決定し、各自研究を進めることとなる。

氏 名 講師 **櫻井 康弘** 担当科目／管理会計論特講 A・B

略 歴 高千穂商科大学商学部卒業
中央大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学
高千穂大学商学部専任講師・助教授（准教授）
専修大学商学部准教授を経て現在同大学教授

●管理会計論特講 A・B

経営層であるトップマネジメント、事業部長のようなミドルマネジメントおよび現場に近いローマネジメントである企業内部の経営管理者は、利益を合理的に獲得し企業の存続発展が可能となるように行動する必要がある。

管理会計とは、経営管理者が企業の資源を獲得しこの有限の資源を適切に各業務に配分したり効率的に使用したりするために行なう経営管理や意思決定に役立つための会計情報を提供することである。管理会計の領域は様々な領域と関係していて、とりわけ財務会計とは密接な関係がある。経営管理のための会計情報は、基本的に財務

会計のために収集された取引データを元に処理加工されたものである。しかし、財務会計の仕組みがあれば管理会計が有効な会計情報を提供できるというわけではない。管理会計は周辺領域の概念を採り入れながら経営管理に役立つよう会計情報を提供し、働く人々の行動に影響を与え経営目的を達成できることが重要である。

この講義では、経営管理や様々な意思決定のために適切とされる管理会計の概念と技法を体系的に学んでいく。例えば、経営目的達成のためにどのように個人や組織の業績を測定し評価するのか、あるいはどのような製品を作るべきかどのような投資意思決定を行うべきかなどを学ぶ。

氏 名 講師 **齋藤 真哉** 担当科目／税務会計論特講 A・B

略 歴 関西学院大学商学部卒業
一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得
横浜国立大学大学院教授、日本学術会議連携会員、税務会計研究学会副会長、非営利法人研究学会会長、
（公財）財務会計基準機構・委員推薦・評価委員会委員長等
公認会計士試験委員、税理士試験委員等を歴任

●税務会計論特講 A・B

法人税法上の課税所得計算を主たる検討対象とする。法人の課税所得は、確定した決算（一般に会社法上で確定した決算と理解されている。）における利益に基づいて、それに税務上の調整項目を加減算して計算される。そして課税所得計算に対しては、法人税法上に規定が存在しなければ、公正な会計処理の基準に従うことが求められている。そのため、法人の課税所得計算を理解するためには、企業会計上の損益計算を理解するとともに、租税上の要請を理解することが必要である。企業会計上の損益計算には、上場企業であるのか、非上場企業であるのかを問わず、また大企業であるのか中小企業であるのかを問わず、企業会計基準等が影響を与えている。今日、企業会計基準は、資本市場における会計情報の開示を重視する方向で開発・設定が進められており、それに準じる中小企業の会計指針等は企業会計基準の影響を受けている。それに対して、法人税法の

観点からは、公平な課税を達成するために担税力等が考慮されるとともに、安定した財政運営や社会的・経済的政策の影響、さらには徴税上の便宜等が考慮される。

そこで、本授業では、企業会計における損益計算に係る考え方と法人税法における課税ベースに係る考え方の相違を踏まえて、課税所得の計算構造と計算思考を理解することを目的とする。具体的には、税務会計論特講 A においては、法人税法上の課税所得計算の基盤となる思考（法人擬制説、法人実在説）、基本的仕組み（別表四、確定決算主義、損金経理の要件、公正処理基準等）、各種の加減算項目の内容を理解することを目指す。すなわち、課税所得計算に関する基礎的知識の習得とその基盤となる考え方の理解を目指す。そして税務会計論特講 B においては、年度ごとに重要な個別項目（たとえば、収益認識や資産評価、リース取引、時価の把握、タックス・ヘイブン税制等）を選択し、より深い検討を加えることにする。

氏 名 講師 **土井 充** 担当科目／国際会計論特講 A・B

略 歴 明治学院大学経済学部卒業
明治学院大学大学院経済学研究科博士課程単位取得
東京富士大学経営学部准教授

●国際会計論特講 A

この講義では、まず国際財務報告基準（IFRS）が必要とされる背景を取り上げ、一般論として、どのような会計情報や会計基準が求められているのかを考察します。つぎに、基準設定方法や会計観の種類を取り上げることで、概念フレームワークの意義を考察します。そして米国財務会計基準審議会（FASB）、国際会計基準審議会（IASB）、わが国企業会計基準委員会（ASBJ）が公表している概念フレームワークの異同等の検討を通して、会計基準設定の指導指針とされる IASB 概念フレームワークの考え方を理解します。

●国際会計論特講 B

この講義では、まず主要な個別会計問題である収益、棚卸資産、有形固定資産、無形資産、減損、引当金、従業員給付、金融商品、企業結合などに対する会計処理方法を取り上げます。つぎに、国際会計論特講 A で学習した国際財務報告基準（IFRS）の基礎にある会計理論に基づき、各基準の考え方を整理します。また、整理にあたって、わが国会計基準との比較も適宜行います。

氏 名 講師 **島崎 主税** 担当科目／監査論特講 A・B

略 歴 早稲田大学商学部卒業
朝日会計社（現有限責任あずさ監査法人）を経て公認会計士島崎事務所代表。

●監査論特講 A・B

財務諸表監査論又は内部監査論のいずれかを学習する。いずれにするかは、初回の授業の際に履修者の要望を踏まえ決定する。授業形式としては、テキストを指定しそれを輪読していくことが基本となる。

監査論は抽象的、実務的な学問のため、履修者が具体的なイメージが持てるように、具体例や実例を紹介しながら授業を進めていくことに心がける。

氏 名 講師 **青淵 正幸** 担当科目／経営分析論特講 A・B

略 歴 大東文化大学経済学部卒業
立教大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了
東京国際大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得
新潟国際情報大学情報文化学部助教授を経て
立教大学経営学部・大学院ビジネスデザイン研究科教授
博士（経営学）

●経営分析論特講 A・B

企業はさまざまな経営資源を調達し、それを有機的に結合させることによって社会に豊かさの提供を行っている。経営者は有限である経営資源が無駄なく利用されているかを認識する必要があり、経営資源の提供者は提供した資源が付加価値を伴って還元されるか否かに関心がある。いずれの立場であっても、彼らは自らが下す決定に有用な情報を求めている。

経営分析の目的は、財務諸表および財務諸表上に表れない非財務資料を用いて企業の収益性や流動性（支払能力）、将来性などを判断・評価することにある。経営分析は財務諸表を用いた数値分析である財務分析（あるいは財務諸表分析）と財務諸表外の資料を用いた非財務分析からなるが、会計数値をベースとした財務分析が中心となる。

本特講は、企業外部の立場から分析を行う外部分析を中心に講義を展開する。例えば、金融機関等が与信供与のために行う信用分析や、取引先が取引の継続を判断するために行う分析、自社の経営戦略を策定するために行われる競合企業の分析などがこれに当たる。

企業外部の立場で分析を行う場合、利用可能な情報の中心は財務諸表となる。財務諸表には経営者のさまざまな思いが凝縮されている。そこに示された数値から対象企業が抱える問題点の糸口を発見することが外部分析の主たる目的といえる。整然と並べられた会計数値を時系列あるいはクロスセクションで観察し、数値の訴えに気づくリテラシは、経営者や投資家のみならず、職業会計人にとっても必須のものであろう。本特講では、伝統的な財務分析の手法である収益性分析や活動性分析、流動性分析を概観したのち、財務諸表（財務会計）の契約支援機能および意思決定支援機能を検討する。

近年、企業価値（firm value）という言葉をよく耳にする。一般に企業価値とは将来の超過収益力であり、企業の持続は企業価値をいかに向上させるかが鍵となる。その評価方法には割引キャッシュフロー（DCF）モデルや DDM、Ohlson モデルに代表される残余利益モデル、純資産をベースとするモデル、米国のコンサルティング会社が考案した業績評価指標である EVA®（経済的付加価値）などがある。本特講では財務分析に加えて、企業価値評価の手法についても言及する。



氏 名 教授 **伊藤 義之** 担当科目／税法特講 A・B 演習／税法演習

略 歴 早稲田大学教育学部社会科社会科学専修卒業
沼田税務署長 国税庁情報技術室長
国税不服審判所部長審判官 仙台国税不服審判所長
広島国税不服審判所長等を経て現職
青森公立大学大学院修士課程非常勤講師（租税法担当・2012 年）
本大学院研究科長

●税法特講 A・B

近年、租税を巡る環境は、リーマンショック以降、経済のグローバル化などを背景に新たな課題が様々な様相を呈しながら発生しています。例えば、世界的な大企業のグローバルな税務戦略による「税源浸食と利益移転（BEPS）」の問題、タックスヘイブン（租税回避地）の利用実態に係る「パナマ文書」「パラダイス文書」問題や GAFA 問題を含め法人課税の在り方などが顕在化し、全世界的な取り組みが OECD を中心に展開されています。また、個人のいわゆる富裕層による資産・所得の海外移転や移住（ロングステイも含む）などの現象が見られるなど、「21 世紀の資本」を著したトマ・ピケティ氏が指摘しているように、各国とも様々な格差の存在とその是正の在り方なども課題となっています。このような国際的な動向に対して、わが国に目を転じてみますと、基礎的財政収支の黒字化を目指す財政健全化、軽減税率の導入を含む消費税率の引き上げ実施、今秋、デジタル庁が設置されるとともにマイナンバー制度の活用による税・社会保障等の効率化、更には法人税改革などを通じての成長戦略策の確実な実施とその効果が期待されています。さらに、昨年、我が国を席卷した新型コロナウイルス感染症に対応し、納税猶予制度の特例や欠損金の繰戻しによる還付の特例など、緊急経済対策における税制上の措置が講じられたことは、記憶に新しいところです。

以上のように税制そのものは社会のシステムになくはならないものですが、いわゆる租税（法）は、民法、商法・会社法、訴訟法等の他分野の法律のみならず会計学、財政学といった多くの隣接科

学との接点があり、また、その研究分野としては、所得税法や法人税法などに代表される租税実体法としての「（各）税法」の理論研究、納税者による訴訟提起等を通じて出された「税務争訟」の結果である判例・裁決の研究、更に企業会計と法人税法を結ぶ「税務会計」を対象とした横断的な研究が挙げられます。

本特講では、租税法の基本原則や所得税法・法人税法などの各税法の基本的な枠組みについての理解を深め、現行税法／税制や税務執行面に内在する問題点や諸課題などを明らかにするなど、租税法や租税制度の基本原則と各税法に関する主要な裁判例などについて、講義及び具体的事例検討を通して租税法の基礎理論と各税法の理論・実務の両面にわたる研究・学習を行います。各人の研究テーマを意識した自己研さんも求められます。すなわち、大学院での租税法の学習の目的は、単に税理士試験合格に止まることなく、税務の専門家（プロフェッショナル）に不可欠な高度の専門性と応用力を身に着けることが肝要だからです。皆さん、一緒に学びましょう。

●税法演習

本演習では、税法特講 A・B の受講を通じて、受講生の皆さんが特に関心を持ち選定したテーマ（課題）や担当教員との協議や議論を通じて設定されたテーマについて、各人がそれぞれの研究（判例や理論など）を積み重ね、その成果を報告するとともに検討を深めながら、最終的には各人の修士論文完成へと繋げていきたいと思ひます。



氏 名 教授 住倉 毅宏 担当科目／法人課税特講 A・B 演習／法人課税法演習
略 歴 上智大学法学部卒業
天草税務署長
国税庁課税部法人課税課長(税理士試験委員)
東北大学大学院教授
金沢国税不服審判所長
仙台国税不服審判所長

●法人課税法特講 A・B

法人税法は、主に企業の利益に課税するもので、企業の会計上の利益計算を基礎としていますが、これに租税政策上又は経済政策上等の観点から多くの修正(別段の定め)を行い、法人税法における課税所得が計算されます。

本講義においては、法人税法における別段の定めにより企業会計原則等に基づく利益計算を修正している事項及びその理由について検討していくことを通じて、法人税法の基本的な考え方を十分に理解することを授業の目的としています。

さらに、企業行動の国際化、高度化により、法人税制もダイナミックに変化してきており、それは、国際課税、企業再編税制、グループ法人税制の分野において顕著です。そこで法人税の応用的な分野ともいえるこの3つの分野についても理解することを含め、広く法人課税の知識を習得することも本講義の目標としています。その上で、法人税制が企業行動や経済に与える影響についても考えていきたいと思ひます。

そのために本講義では、法人税法等の規定により企業会計と異なる処理を行う分野を中心として扱い、裁判例などの具体的な事例を検討することを通して、法人税制の理解を深めていくこととします。

●法人課税法演習

本演習は、修士論文を作成するに当たり必要な事項を学び、また、法人税制の基本的な考え方をより深く理解することで、論文作成のガイドとなるよう行なうものです。

受講者の皆さんの法人税制に対する理解を深めるために、法人課税法特講 A・B とも連携をとりながら、法人税制上の主要な論点について検討を行っていくこととしています。

法人税制上の論点については、多くの裁判例が存在しており、それらを題材に検討(判例研究)を進めていくこととします。その際に、課税処分を行った課税当局の考え方(主張)、納税者の主張、裁判所の判断それぞれを理解することにより、多面的な検討を進めていきます。裁判例は実務家にとって判断の指針となるもので、その知識を蓄えることは重要ですし、さらに、その事例において繰り広げられている議論を理解することで、実務に必要な思考力を養うことができます。

本演習に参加される受講者には、議論のペースとなるレジュメを作成することと積極的な議論への参加が求められます。レジュメの作成により、判例研究の基礎を学ぶだけでなく、修士論文作成に当たり必要な技術的な事項の習得にもなります。裁判例を題材に議論を行うことで、法律の趣旨目的、理論的な背景、様々な考え方(学説)などについて理解を深め、修士論文作成へと発展させていきたいと考えています。

氏 名 講師 栗原 克文 担当科目／租税法特講 A・B

略 歴 早稲田大学政治経済学部卒業、英国 Leeds 大学院修了
国税庁(税務大学校国際支援室長、札幌・名古屋国税局課税第二部長、国税不服審判所管理室長、早稲田大学大学院会計研究科教授等)を経て、現在筑波大学大学院ビジネス科学研究群教授

●租税法特講 A

経済取引は多様であり、租税法の実際の適用の状況も多様である。そのため、租税法の学習においては、具体的な事例を学ぶことにより理解を深めつつ、実務での問題対応や法的な思考方法の基本を習得することが重要である。

租税法特講では、実務上問題になりやすい論点に関する裁判例を取り上げて討議を行い、租税法に関する理解を深めていく。

「租税法特講 A」では、所得税及び相続税に関する裁判例について受講者の中から担当者を定め、各担当者は担当する裁判例についての検討ペーパーを作成し、授業でプレゼンテーションを行う。それを踏まえて受講者全体で討議を行う。課税要件の整理、争点の整理、法的三段論法による判断といった手順を念頭において検討・討論を行っていく。

裁判例の検討・討議を通じて、租税法の重要論点について多角的に検討し、結論を導き出せる柔軟な思考方法を身につけることを目標とする。

●租税法特講 B

経済取引は多様であり、租税法の実際の適用の状況も多様である。そのため、租税法の学習においては、具体的な事例を学ぶことにより理解を深めつつ、実務での問題対応や法的な思考方法の基本を習得することが重要である。

租税法特講では、実務上問題になりやすい論点に関する裁判例を取り上げて討議を行い、租税法に関する理解を深めていく。

「租税法特講 B」では、法人税、国際課税、消費税に関する裁判例について受講者の中から担当者を定め、各担当者は担当する裁判例についての検討ペーパーを作成し、授業でプレゼンテーションを行う。それを踏まえて受講者全体で討議を行う。課税要件の整理、争点の整理、法的三段論法による判断といった手順を念頭において検討・討論を行っていく。

裁判例の検討・討議を通じて、租税法の重要論点について多角的に検討し、結論を導き出せる柔軟な思考方法を身につけることを目標とする。

氏 名 講師 **桑原 正行** 担当科目／会計学特講（ケーススタディ）A・B

略 歴 一橋大学商学部経営学科卒業
神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了
香川大学大学院地域マネジメント研究科（専門職大学院）教授
駒澤大学経営学部経営学科教授（現在に至る）

●会計学特講（ケーススタディ）A・B

一般的に大学での学部（商学・経営学）教育においては、財務諸表が作成されるまでの仕訳といった簿記処理や会計基準など基本的な理論が中心となっています。しかしながら、実際の企業分析等は、代表的な企業の決算書が一部取り上げられるものの詳細な分析や企業間・業種比較などはあまり行われていません。また、社会的経済的背景の変化が著しい現在では、1年で企業の業績は大幅に変化しているため常に現状を把握する必要があります。

この講義では、会計理論だけでなく、現実の会計実務がどのように行われているのか、また企業の財務諸表からどのような特徴を見い

だせるかなどの理解を深めることを目的にしています。また、単なる数値や比率だけでなく、企業の中長期目標数値との達成度や株価変動、経営戦略や企業が認識する課題など広く考察することで、より詳細な企業の実態を把握することも目的としています。そのために、有価証券報告書だけでなく会社HPにおける投資家（株主）向けの決算説明会資料なども参考にします。会計学特講Aでは、主に会計論点を中心に解説しながら実際の企業の状況を概観し、会計学特講Bでは、主に特定の業種毎に企業の特徴を財務諸表から分析していきます。

氏 名 講師 **西 聡** 担当科目／税法特講（ケーススタディ）A・B

略 歴 名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター教授
名古屋国税不服審判所長
帝京大学法学部法律学科教授

●税法特講（ケーススタディ）A・B

我々が日々支払っている租税とは何でしょうか。インターネットなどで調べてみると、国が強制的に賦課・徴収する金銭など、といった表現が出ています。そう、租税とは強制的に賦課・徴収されるものと、日本では一般的に考えられています。日本国憲法にも、納税は国民の義務であると明記されています。

でも、皆さんは、納税は義務であるからといって、何も考えずに支払ってはいませんか。納税は国民の義務ではありますが、だからこそ「租税法律主義」により律せられているのです。

租税法を学ぶ上で大切なことは、租税法の内容を理解することだ

けでなく、「なぜ」という素朴な疑問に立ち返り、原理・原則を考えることです。そして、その原理・原則を考える上で役立つのが、事例に基づいた考察です。

租税法は、個々の条文が難解であるばかりでなく、様々な法令や社会情勢などが錯綜する中での解釈が必要な分野です。そのためには、実際に生じた事例がどのように個別法令の解釈に結びつけられるのかの理解が不可欠であり、これを学ぶことにより、個々の条文の趣旨も明快になるのです。併せて、事例に基づく質疑応答や議論を行うことにより、皆さんのコミュニケーション能力を高めることにも役立つものと考えます。

氏 名 講師 **根本 伸一** 担当科目／会社法特講A・B

略 歴 明治大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得
弘前大学人文学部助教授
明治大学大学院会計専門職研究科准教授
明治大学法学部教授

●会社法特講A・B

会社法は、会社という企業の組織・運営に関する法律です。株式会社や合同会社などの会社は現代の経済社会において重要な役割を果たしています。わが国では大小様々な会社が利潤追求のために日々取引を行っており、われわれはそうした会社に雇われたり会社から商品・サービスを購入するなど、会社に依存して暮らしています。また、事業を行うために自分で会社を作ってそれを基盤にして活動する人もいます。会社法は、このような会社をめぐる関係者の利害を調整するために、会社の組織・運営に関するルールを定めています。また、会社法は会社という企業を通じた経済活動のインフラを提供するというかたちで、国民経済にとって極めて重要な役割を果たしています。会社法のあり方（会社法に関する制定法の内容およびその運用）が、

その国の経済的な発展およびその時々を経済社会のあり方を規定するといっても過言ではありません。

本講義では、会社法のこのような役割を踏まえながら、主として平成17年（2005年）に成立した法典である「会社法」を対象として講義します。その際、金融商品取引法などの隣接する法分野にも目を向けながら、会社法に関する重要論点を解明することを目的とした授業を行います。会社法は他の法律分野と比べて頻繁に改正がなされるなど非常に動きが速い分野なので、会社法およびその周辺領域をめぐる最新動向にも注意を払っていきたいと思います。

なお、本講義では、会社法の内容を前半と後半に分けて、前半を会社法特講A、後半を会社法特講Bとして授業を進めます。

博士後期課程の教育目的と3つのポリシー

専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するのに必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを教育目的とします。

(1) ディプロマ・ポリシー

博士後期課程では、3年間で所定の授業科目を履修し、指導教員のもと、研究テーマに沿って、研究の指導を受けます。3年時に学位請求論文を取りまとめ、5月に第1回目の申請および9月に第2回目の申請を受け付けます。申請後、学力試験の実施、論文審査の段階で公開の論文発表会の開催、論文審査を経て、研究科委員会の審議を受けます。最終合格の場合、博士の学位を授与し、学位記を交付します。

(2) カリキュラム・ポリシー

博士後期課程の教育課程における専攻科目は、経営学と会計学の2分野に区分されています。博士後期課程では、3年間にわたり同一の指導教員の演習科目研究指導12単位を含む合計20単位以上の修得を課しています。学位（いわゆる課程博士）の申請には研究指導を除く講義科目8単位の修得が必要です。各分野に主要な講義科目として特殊研究の通年科目を配置しています。

(3) アドミッション・ポリシー

大学院の教育目的である専攻分野における研究能力の育成、または専門的職業人の育成に基づき、多様な学習歴、職歴をもつ志願者に応じた入学者選抜を行ないます。博士後期課程では、①修士の学位を有する者、②修士と同等以上の外国の学位を有する者、③文部科学大臣の指定した者、④その他本大学院で修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めたものを入学資格とし、入学選抜試験に合格した者を受け入れています。

履修方法

■ コース選択について

Aコース（平日昼間）またはCコース（土日）のいずれかを選択します。

■ 履修方法と科目選択について

博士後期課程では、演習12単位を含め20単位以上を3年間で修得します。研究指導を中心としたカリキュラムには、院生個人の研究（自習）時間や個別指導時間を確保し、自主的な編成を原則とした時間割に従い、院生個々人の研究に最も相応しい履修スタイルが採れるよう配慮しています。また、講義科目は、コースにかかわらず、自由に選択することが可能です。

■ 時間割の編成等について

講義の科目は、隔年でAコース（平日昼間）とCコース（土日）の全科目の約半数が入れ替わります。演習（研究指導）はAコース（平日昼間）、Cコース（土日）のそれぞれに配置されていますので、どちらか一つを履修します。（在学年限の延長は、最長3年まで可能）

■ 取得資格について

1. 博士の学位を授与された者は、公認会計士試験の一部免除申請の資格が得られます。この場合の免除申請科目は、短答式試験（全部免除）および論文式試験における会計学および経営学です。
2. 税法に属する科目の研究、または会計学に属する科目の研究により博士の学位を授与された者は、税理士試験科目中、税法に属する科目または会計学に属する科目の免除申請の資格が得られます。

博士後期課程授業科目

●アミかけの研究指導が2022年度募集する演習（研究指導）科目です。この中から希望演習（研究指導）を選択してください。
※を付した研究指導教授は、2023・2024年度は客員教授として研究指導を担当します。2025年度以降同教授の研究指導を受講する場合、指導教授は変更予定です。

区分	授業科目名	配当年次	単 位	担当教員名	ページ
経営学分野	経営管理論特殊研究	1・2・3	4	教授 ※藤芳 明人	p.24
	経営管理論研究指導	1 ～ 3	12	教授 ※藤芳 明人	p.24
	経営組織論特殊研究	1・2・3	4	2022年度 休 講	
	経営組織論研究指導	1 ～ 3	12	2022年度 休 講	
	経営史特殊研究	1・2・3	4	教授 博士（経営学） 大島 久幸	p.24
	経営史研究指導	1 ～ 3	12	教授 博士（経営学） 大島 久幸	p.24
	経営工学特殊研究	1・2・3	4	教授 博士（工学） 降旗 徹馬	p.24
	経営工学研究指導	1 ～ 3	12	教授 博士（工学） 降旗 徹馬	p.24
	経営戦略論特殊研究	1・2・3	4	教授 松崎 和久	p.24
	経営戦略論研究指導	1 ～ 3	12	教授 松崎 和久	p.24
	情報科学特殊研究	1・2・3	4	教授 博士（理学） 笹金 光徳	p.25
	情報科学研究指導	1 ～ 3	12	教授 博士（理学） 笹金 光徳	p.25
	マーケティング論特殊研究	1・2・3	4	教授 庄司 真人	p.25
	マーケティング論研究指導	1 ～ 3	12	教授 庄司 真人	p.25
	リテール・マーケティング論特殊研究	1・2・3	4	教授 竹内 慶司	p.25
	リテール・マーケティング論研究指導	1 ～ 3	12	教授 竹内 慶司	p.25
	ファイナンス論特殊研究	1・2・3	4	2022年度 休 講	
	ファイナンス論研究指導	1 ～ 3	12	2022年度 休 講	
	銀行論特殊研究	1・2・3	4	2022年度 休 講	
	銀行論研究指導	1 ～ 3	12	2022年度 休 講	
会計学分野	財務会計論特殊研究	1・2・3	4	教授 石井 康彦	p.26
	財務会計論研究指導	1 ～ 3	12	教授 石井 康彦	p.26
	財務諸表論特殊研究	1・2・3	4	教授 西山 徹二	p.26
	財務諸表論研究指導	1 ～ 3	12	教授 西山 徹二	p.26
	会計システム論特殊研究	1・2・3	4	教授 成田 博	p.27
	会計システム論研究指導	1 ～ 3	12	教授 成田 博	p.27
	税法特殊研究	1・2・3	4	教授 伊藤 義之	p.27
	税法研究指導	1 ～ 3	12	教授 伊藤 義之	p.27
	法人課税法特殊研究	1・2・3	4	教授 住倉 毅宏	p.27
	法人課税法研究指導	1 ～ 3	12	教授 住倉 毅宏	p.27
	管理会計論特殊研究	1・2・3	4	2022年度 休 講	

博士後期課程 経営学分野



氏 名 教授 **藤芳 明人** 担当科目／経営管理論特殊研究 演習／経営管理論研究指導

略 歴 慶應義塾大学経済学部卒業
青山学院大学大学院経営学研究科修士課程経営学専攻修了
成蹊大学大学院経営学研究科博士課程経営学専攻単位取得
千葉経済大学短期大学部、東京経営短期大学、中京学院大学教授を経て現職

●経営管理論特殊研究

経営管理学研究では、主に以下の点を重要と考えている。

1. 経営管理論の主要学説について深く分析・考察する。
2. 新しい学説・理論を考察し、その理論的整合性について検討する。
そして、さらにその精緻化を試みる。
3. 企業経営における「管理」の役割と、その重要性を研究する。

●経営管理論研究指導

主要な研究指導は、以下の内容である。

1. 事業、経営、統治の三面体統合の企業像を検討する。
2. 企業レベルのイノベーション論を展開する。
3. マネジメントそのもののイノベーション、すなわち「経営管理イノベーション」を研究する。



氏 名 教授 **大島 久幸** 担当科目／経営史特殊研究 演習／経営史研究指導

略 歴 専修大学経営学部卒業
日本学術振興会特別研究員（DC1 および PD）
専修大学大学院経営学研究科博士後期課程修了
博士（経営学）

●経営史特殊研究

構造的変化に直面する今日において歴史的な観点から俯瞰的に現状を考察する意義はより大きくなっている。講義では経営史研究の現状について、最先端の研究論文をレビューしながら検討し、大局的な歴史観と研究動向の現状把握に努める。また併せて、実証研究である経営史の方法論的な特質についても理解を深めていく予定である。

●経営史研究指導

修士論文における課題整理を通じて研究テーマを掘り下げ、より専門的な論文作成に取り組む。そのために、論文作成の前提となる一次史料の発掘、調査はもちろん、史料批判や分析、研究テーマに関する研究史の整理について議論を深めたい。



氏 名 教授 **降旗 徹馬** 担当科目／経営工学特殊研究 演習／経営工学研究指導

略 歴 東京理科大学大学院工学研究科経営工学専攻修士課程修了
東京理科大学経営学部助手などを経て現職
東京工業大学より博士（工学）を取得

●経営工学特殊研究

本講義では、ヒト、モノ、カネ、情報を経営資源としている企業活動における計画やマネジメントに関する経営工学の最新の研究トピックスを取り上げ、その考え方、手順、手法、技法、および、今後の可能性について、論文輪読やディスカッションを行い、経営工学に関わる経営学の研究者としての素養を身に付けるべく研究を展開する予定である。

●経営工学研究指導

修士課程の経営工学演習において作成した修士論文のテーマを広げ、文献調査、フィールド調査、データ分析などの研究を進める。外部からの入学者の場合、希望する研究テーマについて協議の上、決定し、研究を進める。研究内容は企業を中心とした組織の合理的な経営に役立つ経営工学の手法や考え方など、博士論文に相応しい内容を設定し、関連学会での公表を行い、学位取得に向け取り組む予定である。



氏 名 教授 **松崎 和久** 担当科目／経営戦略論特殊研究 演習／経営戦略論研究指導

略 歴 中央大学商学部卒業
住友建機株式会社
明治大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程修了
財団法人機械振興協会経済研究所調査研究部研究員を経て現職

●経営戦略論特殊研究

本研究では「日本企業の経営体質」と「企業間の相互依存」を取り上げます。バリュープロポジション（価値提案）を実現する日本企業のイノベーションが既存企業の戦略行動を破壊し、業界の多様性を奪うだけでなく、デフレ経済を助長する要因にもなっている実態を検討します。また、企業同士の相互依存関係に着目し、その種類や特性を明らかにしながら、企業間の共創（Co-Creation）戦略やコー

イノベーション（Co-Innovation）の新たな方向性を探ります。

●経営戦略論研究指導

学術論文や博士論文の執筆等について指導します。本指導の履修を希望する学生は、最低限の文章能力を身に付けておく必要があります。研究テーマや内容など、詳しい話は、個別相談となります。



氏 名 教授 **笹金 光徳** 担当科目／情報科学特殊研究 演習／情報科学研究指導
略 歴 早稲田大学理工学部卒業
早稲田大学大学院理工学研究科博士前期課程修了
早稲田大学大学院理工学研究科博士後期課程満期退学
早稲田大学理工学部助手、信州短期大学助教授を経て現職
博士（理学）

●情報科学特殊研究

情報通信技術が重要な役割を担っている現代社会においては、ソフトウェアの社会へのかかわりも刻々と変化・進化しており、従来からのプログラミング言語を活用したプロセス中心主義は、すっかり様変わりし、データベースを基盤としたデータ中心主義へと移行した。しかしながら、このことは、決して、アルゴリズム・プログラミングといった概念の重要性が減衰したことを意味しない。

本講義の前半では、Java、Python、PHP、Perl を用いたいわゆるウェブ・システムで活用されているプログラミング言語について学び、そこから、MySQL、PostgreSQL 等のデータベースを操

作する方法を習得する。後半では、ウェブ上から自らのウェブサイトの更新が可能であるいわゆるコンテンツ・マネジメント・システム（CMS）についてその構造を解析し、様々な CMS の比較を行う。

●情報科学研究指導

「情報科学特殊研究」で学んだことを基礎として、「既存のウェブ・システムの解析と改善」、「新たなウェブ・システムの構築」といったことをテーマとして、より発展的な研究が行えるように、指導したいと考える。



氏 名 教授 **庄司 真人** 担当科目／マーケティング論特殊研究 演習／マーケティング論研究指導
略 歴 明治大学商学部商学科卒業
明治大学大学院商学研究科博士前期課程修了
明治大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学

●マーケティング論特殊研究

現代マーケティングの理論的・実践的課題について探求する。マーケティング論の歴史は 20 世紀より始まるが、実学としての性格上、現実社会の問題を反映しているため、その定義や役割が変わってきており、商品の流通からマーケティング・マネジメント、そしてリレーションシップへと段階的に議論の対象が変化してきている。最近では価値共創など、複数のアクターを踏まえたエコシステムの議論が多くなっている。つまり、従来の取引に限定されたマーケティングの枠組みが見直されている状況にある。そこで、サービス・ドミナント・ロジックの観点からマーケティング論の学説および理論の発展を検討するとともに、定性的・定量的に考察する。最新のジャーナルなどを用いながら現代的課題への対応を検討するものである。

●マーケティング論研究指導

市場科学としてのマーケティングの理論的研究を行う。特にサービス・ドミナント・ロジックおよびサービス・エコシステムの観点からマーケティングの理論的進化に向けた研究を行う。マーケティングは従来、製品やサービスといった市場取引で用いられる財を中心に理論化が図られてきた。売れるものには何があるのかということが従来検討されてきたのである。しかし、インターネットや SNS などの情報技術の発展に伴い、顧客間のつながりが強調されるようになってきている。そのため、このような複数のアクターを結びつける理論的枠組みが求められている。そこで、本研究指導では、学説研究をまず行う。マーケティング理論や思想がどのように発展してきたのかを確認する。さらに、関連する諸概念の整理を行うため、欧米のジャーナルに掲載された論文を利用した整理を行い、文献レビューによる課題設定について指導をする。さらに、定性的・定量的手法を学びながら、仮説検証と理論構築について考えるものとする。



氏 名 教授 **竹内 慶司** 担当科目／リテール・マーケティング論特殊研究 演習／リテール・マーケティング論研究指導
略 歴 成城大学経済学部卒業
明治大学大学院経営学研究科博士前期課程修了
経済産業大臣登録中小企業診断士
市邨学園短期大学助教授を経て現職

●リテール・マーケティング論特殊研究

近年、小売業を取り巻く環境は大きく変化している。立地環境ひとつとってみても、さまざまな変化の局面が指摘されている。たとえば、全国的に見ると大都市と地方都市間にあらわれている大きな格差、また、地域・地区内においても中心都市部の衰退が進む一方、郊外の商業集積化などが進んでいる。

また、競争環境の激化も進んでいる。中心部における商店街と大規模小売店舗の構図は、共生という方向に調整されつつものの、小売店同士の競争はますます激化している。加えて、同種の業種・業態間にとどまらず、異なる業種・業態間でも競争は行われている。

消費者のニーズはますます多様化し、多くの経営者がそのニーズに応じて行こうとするならば、このような競争環境の絶え間ある変化は普遍的なことといえよう。

本講義では、これらの事項を前提として、小売業の今後の方向性を議論していきたい。

小売業の競争環境はますます多元化しており、サービス業者、あるいは卸売業者、そしてメーカーまでもが競争相手となって顕在化している。また、この 10 年間で創業より倒産、合併の方が多く、全体の市場規模は拡大している。よって、競争が激化していると感じるならば、それは同じ土俵での競争相手が増えたというよりも、これまでの業界の壁や距離を超えてより大きな市場で競争するようになったからであろう。

そうしたビジネス環境の中では、どこに焦点を合わせるかが非常に重要になる。大きな市場の中でのどのようなポジショニングの明確化をはかるべきかといった点も議論の対象として進めていきたい。

●リテール・マーケティング論研究指導

受講者の研究テーマに沿って指導していくが、主たるテーマは小売業の事例研究を中心に考える。

博士後期課程 会計学分野



氏 名 教授 石井 康彦 担当科目／財務会計論特殊研究 演習／財務会計論研究指導

略 歴 明治学院大学経済学部卒業
明治学院大学大学院経済学研究科博士後期課程満期退学
琉球大学法文学部助手、愛知産業大学経営学部専任講師等を経て現職

●財務会計論特殊研究

本講義では、我が国の企業会計制度が抱える課題について研究する。これら諸課題の解決に向けて、これまでのどのような議論が展開されてきたのかをサーベイを基本に進めていく。

近年、我が国の会計研究においては、アーカイバル・リサーチをはじめ、アナリティカルや実験等の手法を用いた研究成果も数多く公表されてきている。本講義では、従来の規範的・記述的な制度研究の枠組みにとらわれることなく、様々な手法による研究成果についてもサーベイすることで、企業会計制度自体の内的整合性のみならず、制度が企業行動に与える影響についても検討したい。

●財務会計論研究指導

本研究指導では、まず、研究をする上で必須となる基礎的な研究手法の習得をめざす。ここでは、研究方法論に関する議論と、必要最低限の統計手法の理解をめざす。

次に、財務会計領域において重要とされる基礎的文獻の確認をする。主に会計制度の生成史、制度論および資本市場研究の3領域における文獻を提示する。

上記の基礎的な研究方法・知識の獲得を前提としつつ、受講生自ら用意した研究テーマにもとづく論文作成の指導・助言をおこなう。



氏 名 教授 西山 徹二 担当科目／財務諸表論特殊研究 演習／財務諸表論研究指導

略 歴 中央大学商学部会計学科卒業
中央大学大学院商学研究科博士後期課程満期退学

●財務諸表論特殊研究

財務諸表論特殊研究では、近年の財務諸表論に関する文獻、特にIFRSを中心とした会計基準に関する最新の論文を題材として、その内容を理解し、今日の財務諸表論においてどのようなことが問題とされているかを理解することを目的とする。

具体的には、担当教員が指定した論文や書籍を読み、それに基づいてディスカッションを行うことを想定している。そのため、毎回事前にしっかりと指定された文獻を読み、内容を整理してから講義に参加することが求められる。受講生の準備状況によって得られる成果が異なってくることに注意が必要である。

博士後期課程における財務諸表論の研究は、単に制度を理解するだけでなく、その背後に存在する理論も理解しなければならない。そのような作業を通じて、自分自身が研究者として目的意識を持って財務諸表論の研究が行えるようになるよう指導を行っていく。

講義で扱う論文や書籍は、概念フレームワーク、利益概念、キャッ

シュフローなど今日の会計を理解するために避けることのできないものを中心に選択するが、受講者の研究領域も配慮して決定していくことにする。

●財務諸表論研究指導

財務諸表論研究指導では、財務会計領域の博士論文を作成することを目的として指導を行う。博士論文を作成するためには、その前提となる研究成果が必要となるため、受講者の研究テーマに関する論文を3年間にわたり何本か作成し、その研究成果をまとめる形で博士論文の作成を目指す。

指導にあたっては、受講者の修士課程における研究内容や関心を踏まえて研究テーマを決定する。また、研究テーマに沿って論文を作成し、可能であれば学会での報告を行えるように指導を行う予定である。



氏 名 教授 **成田 博** 担当科目／会計システム論特殊研究 演習／会計システム論研究指導

略 歴 中央大学商学部卒業
中央大学大学院商学研究科博士前期課程修了
日本大学大学院経済学研究科修士課程修了
東日本国際大学経済学部助教授を経て現職

●会計システム論特殊研究

情報技術の進展はビジネスの世界の多くの局面を変化させ、そのことによって会計の研究領域においても、従来の会計の体系や理論を再検討・再構築する必要性に迫られている。本講義では、会計が企業における重要な情報システムであるとの前提に立脚し、会計をめぐる諸問題を情報システムとしての視点から研究する。

情報技術の進展が会計あるいは会計情報システムに対して過去にどのような影響を与えたか、また、今後どのような可能性を提供するかを前提として、今後の会計あるいは会計情報システムの方向性についても共に議論していきたいと考えている。

●会計システム論研究指導

近年の情報技術の進展は、多様な情報要求に対応する会計情報システムの構築を可能にし、さらに新たな可能性を示している。しかし、情報技術の進展およびそれに伴う企業の情報システムの発展が脚光を浴びる一方で、情報システムとしての会計の体系・理論の確立が求められているものといえる。

本研究指導では、企業の会計情報システムに対する基本的理解を前提として、進展する情報技術に対応した新しい会計の体系・理論の構築を大きな研究テーマとしつつ、各自の個別テーマの研究について指導・助言する。



氏 名 教授 **伊藤 義之** 担当科目／税法特殊研究 演習／税法研究指導

略 歴 早稲田大学教育学部社会科社会科学専修卒業
沼田税務署長 国税庁情報技術室長
国税不服審判所部長審判官 仙台国税不服審判所長
広島国税不服審判所長等を経て現職
青森公立大学大学院修士課程非常勤講師（租税法担当・2012年）
本大学院研究科長

●税法特殊研究

現行の我が国税制は、経済のグローバル化に伴う国際的視点の必要性に加えて、国民各層に亘る価値観の多様化もあり、多面的な政策的要請を盛り込まざるを得ないことから、非常に複雑なものとなっています。こうした状況にある現行の税制を的確に理解するためには、税の仕組みを制度面から理論的に研究すべきことは勿論ですが、同時に、課税当局が税法をどのように理解し運用しているか、すなわち課税実務の実態を知ること重要です。

本特殊研究では、租税法全般を対象に、税制の現実的な在り方を探求するため具体的な事例を素材に考察し、同時に、現行税制の背景となっている内外の基本的な租税理論や税の歴史等にも目を向けることで、租税法研究の堅実な足掛かりを提供します。

●税法研究指導

現行の所得税法を始めとする我が国税制が抱える諸問題を包括的に見渡した上で、特化した研究テーマに取り組むこととします。例えば、昨今の「働き方改革」議論の観点などから配偶者控除や給与所得控除、更には基礎控除などの税制改正措置が講じられた給与所得者と事業所得者との間の所得課税における公平性の在り方や近年の企業環境を巡る中でインセンティブとなる給与の必要性といった要請に税制はどう対応すべきか、あるいは退職所得課税の適正化に向けて行われた令和3年度税制改正措置といった諸課題などを個別の事例分析などを足掛かりに多面的に研究することなどが考えられます。

本研究指導では、税制全般を対象としつつも税の基本である所得税を中心に、具体的な事例の分析・考察を通じて、税務に対する深度ある研究を進め、論文の完成を目指すことを課題とします。



氏 名 教授 **住倉 毅宏** 担当科目／法人課税法特殊研究 演習／法人課税法研究指導

略 歴 上智大学法学部卒業
天草税務署長
国税庁課税部法人課税課長（税理士試験委員）
東北大学大学院教授
金沢国税不服審判所長
仙台国税不服審判所長

●法人課税法特殊研究

法人に対する課税を研究するに当たり、法人税及び租税特別措置法等の法令、さらには裁判例等についての十分な知識が求められる。近年、経済社会の構造的な変化、特に、グローバル化やデジタル化により、企業行動は変化している。そのような企業行動の変化に対応した税制のあり方を考えていかなければならない。そのために、法令、制度趣旨、裁判例などの検討を通じて、法人税制の理解を深め、税制のあるべき姿を考察していきたい。

●法人課税法研究指導

受講者の研究テーマに沿って、法人税制上の主要な論点について検討を行っていくこととしている。論点の検討に当たっては、裁判例を題材に検討（判例研究）を進めていくこととし、課税処分を行った課税当局の考え方（主張）、納税者の主張、裁判所の判断それぞれを理解することにより、多面的な検討を行う。裁判例を題材とすることで、法律の趣旨目的、理論的な背景、様々な考え方（学説）などについて理解を深め、論文作成につなげていきたいと考えている。

アドミッション・ポリシー

修士課程

大学院の教育目的である専攻分野における研究能力の育成、または専門的職業人の育成に基づき、多様な学習歴、職歴をもつ志願者に応じた入学選抜を行います。学生募集・大学広報を通じて、大学院の教育目的や入学受け入れ方針の学内外への理解・周知を図ります。

博士後期課程

大学院の教育目的である専攻分野における研究能力の育成、または専門的職業人の育成に基づき、多様な学習歴、職歴をもつ志願者に応じた入学選抜を行います。博士後期課程では、①修士の学位を有する者、②修士と同等以上の外国の学位を有する者、③文部科学大臣の指定した者、④その他本大学院で修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者を入学資格とし、入学選抜試験に合格した者を受け入れています。

共 通 事 項（一般・社会人・外国人留学生）

募集人数

修士課程	40名（Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期の合計）
博士後期課程	5名
特別研究生	若干名（Ⅰ期・Ⅱ期の合計）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い入試日程・実施方法等は、変更となる場合があります。出願の際は本学ホームページを必ずご確認ください。

入試日程

課程	区分	出願期間 ※最終日消印有効	入試日	結果通知発送日	入学手続締切 ※消印有効
修士課程	Ⅰ期	2021年 9月 1日(水)～ 9月16日(木)	9月26日(日)	9月30日(木)	① 10月14日(木)※ ② 11月25日(木)※
	Ⅱ期	2022年 1月 8日(土)～ 1月26日(水)	2月 6日(日)	2月10日(木)	2月22日(火)
	Ⅲ期	2022年 2月 7日(月)～ 2月17日(木)	3月 1日(火)	3月 4日(金)	3月11日(金)
博士後期課程	／	2022年 1月 8日(土)～ 1月26日(水)	2月 6日(日)	2月10日(木)	2月22日(火)
特別研究生	Ⅰ期	2021年 9月 1日(水)～ 9月16日(木)	9月26日(日)	9月30日(木)	① 10月14日(木)※ ② 11月25日(木)※
	Ⅱ期	2022年 1月 8日(土)～ 1月26日(水)	2月 6日(日)	2月10日(木)	2月22日(火)

※入試の合格者は春学期納入金を納入し、納入控えおよび入学手続き書類を提出（最終日消印有効）してください。但し、Ⅰ期合格者は①入学金の納入と入学手続き書類の提出②春学期分納入金の納入と納入控えを提出してください。

2021年度 入試結果

	修士課程Ⅰ期・特別研究生					修士課程Ⅱ期・博士後期課程・特別研究生						修士課程Ⅲ期			
区 分	一般	社会人	外国人留学生	特別研究生	合計	一般	社会人	外国人留学生	博士後期課程	特別研究生	合計	一般	社会人	外国人留学生	合計
志願者	1(1)	2(1)	5(2)	0	8(4)	0	7(2)	6(2)	1(0)	0	14(4)	1(0)	3(1)	7(2)	11(3)
受験者	1(1)	2(1)	5(2)	0	8(4)	0	6(2)	5(2)	1(0)	0	12(4)	1(0)	1(0)	6(2)	8(2)
合格者	1(1)	1(1)	4(1)	0	6(3)	0	5(2)	5(2)	1(0)	0	11(4)	1(0)	1(0)	5(2)	7(2)
倍 率	1.0	2.0	1.3	—	1.3	—	1.2	1.0	1.0	—	1.1	1.0	1.0	1.2	1.1

※（ ）内は女子の内数です

※学内入試の人数は含みません

※合格者数に補欠合格者は含みません

願書提出先

〒168-8508 東京都杉並区大宮 2-19-1 TEL:0120-012-816

高千穂大学 入試課 大学院係

※出願書類の提出および入学手続きは、締切日の郵便局消印有効です

※窓口持参の場合の受付時間は、新型コロナウイルスの感染拡大状況により受付時間に変更となります。詳細については本学ホームページをご確認ください。

出願に関する注意事項

- ・出願書類は専用封筒に入れ、郵送（速達・特定記録）、または本学入試課へ直接ご持参ください
- ・出願書類に不備がある場合は受理しません
- ・出願時に提出した書類および検定料はいかなる理由でも返還しません

入学検定料

入学検定料 30,000 円

以下の方法で入学検定料をお支払いください 窓口では受け付けしません

- ・入学検定料振込依頼書（E 票）を利用し指定銀行に振り込み、志願票（A 票）、写真票（B 票）、受験票（C 票）を切り離さず出願書類に同封してください（D 票は各自で保管してください）

指定銀行 三井住友銀行 高円寺支店

（普）7478584 ガク）タカチホガクエン

※入学検定料の納入額が不足している場合は受験できません また過納入の場合は返還しません

試験場

高千穂大学（東京都杉並区大宮 2-19-1）

京王井の頭線西永福駅下車 北口 徒歩約 7 分

合格発表

志願者全員に選考結果通知を郵送する。またインターネットによる合否照会も行います（P.38 参照）

合格者には合格通知とともに入学手続書類を郵送します

繰り上げ合格発表

修士課程Ⅱ期・Ⅲ期入試において、繰り上げ合格候補者を発表することがあります

入学手続き締切後、欠員が生じた場合に繰り上げ合格連絡日に電話連絡をします（10:00～16:00）

※電話による合否に関する問い合わせには応じません

繰り上げ合格連絡日 ① 2022 年 2 月 25 日（金） ② 2022 年 3 月 15 日（火）

奨学金制度

種 類	対象（内容）	条件等
大学院奨学金	修士・博士後期（授業料相当額免除）	本大学院在籍者で、家庭事情による経済的急変のため修学継続が困難となった、学術・人物ともに優秀かつ健康な者。
私費外国人留学生授業料減免奨学金	修士・博士後期（当該年度授業料 30%減免）	本大学院に在籍する在留資格「留学」の私費外国人留学生で、学業、人物ともに良好な経済的困窮者。成績等条件あり。
(独)日本学生支援機構 第一種奨学金	修士課程（月額 5 万、8 万 8 千円貸与）	(学力基準) あり (家計基準) 年収 299 万円以下
	博士後期課程（月額 8 万、12 万 2 千円貸与）	(学力基準) あり (家計基準) 年収 340 万円以下
(独)日本学生支援機構 第二種奨学金	修士・博士後期課程 (5 万、8 万、10 万、13 万、15 万円貸与)	(学力基準) あり (家計基準) 修士課程 年収 536 万円以下 博士後期課程 年収 718 万円以下 第一種・第二種を併用貸与の場合 修士課程 年収 284 万円以下 博士後期課程 年収 299 万円以下

※上記内容は 2021 年度の制度

※(独)日本学生支援機構奨学金の詳細については、ホームページ（<https://www.jasso.go.jp/>）参照

修士課程「一般」・「社会人」

出願資格

次のいずれかに該当する者

- 1) 大学（短期大学を除く）を卒業した者、または 2022 年 3 月卒業見込みの者
- 2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より学士の学位を取得した者及び 2022 年 3 月取得見込みの者
- 3) 修業年限が 4 年以上で、文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以降に修了した者（高度専門士）
- 4) 日本において、文部科学大臣が指定した外国大学日本校の 16 年の課程を修了した者
- 5) 2022 年 3 月で大学に 3 年以上在学する見込みの者で所定の単位を優れた成績をもって修得した者と本大学院が認めた者
- 6) その他本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた 22 歳以上の者（※に記載の出願資格事前問合せにより確認する）

※出願資格の 1) ～ 6) のうちいずれか一つに該当し、かつ、出願時に学籍を有している者は「一般」（在職は問わない）、有しない者（大学院、大学、専門学校等に籍がないもの）は、「社会人」の区分となります

※出願資格について、6) に該当する者および、事前確認等を希望される場合は、「出願資格事前確認書」を本学ホームページからダウンロードし、必要事項を記入の上、メールに添付して送るか又は、入試課までお電話にてお問合せください

出願書類 ※各項目に提出確認のため☑を入れてください

☐ 志願票（A 票）

☐ 演習志望理由・研究計画書（本学所定用紙）

入学後、演習指導を志望する教授名を第 2 志望まで記入してください

（p.5 「修士課程授業科目」の一覧を参照し、アミかけの演習科目から選択してください）

☐ 成績証明書

出身大学（学部）が発行したもの（大学院進学者は出身大学院および出身大学学部の両方を提出）

※複数の大学院を修了している場合は、すべての大学院について証明書を提出してください

※最終学歴が高等学校以下の場合は不要です

☐ 卒業（見込み）証明書（最終出身校が発行したもの）

☐ 写真票（B 票）

志望課程、入試区分に○印を付け、連絡先を記入し、写真を貼付してください

☐ 受験票（C 票）

志望課程、入試区分に○印を付け、氏名・住所を記入し、はがき・速達分（353 円分）の切手を貼付してください

☐ 入学検定料 30,000 円

本学所定の入学検定料振込依頼書を利用し、本学の指定する口座にご入金ください

試験科目・時間

入試区分	一般	社会人
集合時間	9:30	
試験時間	10:00 ～ 11:00	
筆記試験	論文 論文 7 分野 10 問から 1 問を選択し解答	論文又は小論文 論文 7 分野 10 問、 小論文 2 問の計 12 問 から 1 問を選択し解答
	論文の出題分野 経営学／経営史／マーケティング論／ 情報／金融論／会計学／税法 論文、小論文ともに字数は 1,000 字以内で解答 試験時間内に問題を選択し解答	
	昼食	
口述試験	12:00 ～ ※一般受験生、社会人受験生で、職業会計人を志望する者を除き 基礎的な英語能力の確認をします	

※口述試験は希望演習により長時間待機する場合があります

判定方法

- 1) 一般および社会人については、筆記試験の結果及び提出書類に基づき実施する口述試験を総合して判定します
- 2) 一般および社会人で職業会計人を志望しない場合は、基礎的な英語能力の確認を口述試験にて行います
- 3) II 期・III 期入試では、繰り上げ合格候補者を選出することがあります

修士課程「外国人留学生」

出願資格

日本国籍を有しない場合で、次の 1)～7) のいずれかに該当する者

- 1) 外国において当該国の学校教育 16 年の課程を修了した者、または 2022 年 3 月修了見込みの者
- 2) 文部科学大臣が認めた日本国内の大学（短期大学を除く）を卒業した者、または 2022 年 3 月卒業見込みの者
- 3) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より学士の学位を取得した者及び 2022 年 3 月取得見込みの者
- 4) 外国の大学において、修業年限が 3 年以上の課程を修了することにより、学士の学位を授与された者
- 5) 修業年限が 4 年以上で、文部科学大臣が定める基準を満たす専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以降に修了した者（高度専門士）
- 6) 文部科学大臣が指定する外国大学日本校の 16 年の課程を修了した者
- 7) その他本大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者（※に記載の出願資格事前問合せにより確認する）

※講義・演習指導は日本語で行われるので、就学に必要な日本語を十分に理解できる能力を有する者

日本語能力試験(JLPT)N1 ないし、日本留学試験(EJU)日本語の合計点数が 240 点以上の日本語能力があることが望ましい

※出願資格について、7) に該当する者および、事前確認等を希望される場合は、「出願資格事前確認書」を本学ホームページからダウンロードし、必要事項を記入の上、メールに添付して送るか又は、入試課までお電話にてお問合せください

出願書類

※各項目に提出確認のため☑を入れてください

外国語による証明書等はすべて日本語訳を添付してください（本人の訳でも可）

毎年、出願書類に不備が多くみられるため、FAQ（p.36）と大学院入志願票記入上の注意点（p.39）をよく確認してください。出願期間が過ぎて出願書類に不備がある場合には、受験を認めないことがあります。

□志願票（A 票）

□演習志望理由・研究計画書（本学所定用紙）

入学後、演習指導を志望する教授名を第 2 志望まで記入してください（p.5「修士課程授業科目」の一覧を参照し、アミかけの演習科目から選択してください）

□成績証明書

□出身大学（学部）が発行したもの（大学院進学者は出身大学院および出身大学学部の両方を提出）

□複数の大学院を修了している場合は、すべての大学院について証明書を提出してください

□成績証明書の日本語訳（本人作成可）

□卒業（見込み）証明書（最終出身校が発行したもの）

最終出身校が発行したもの（卒業証書のみは不可、ただし卒業証書のコピーに公証書を付けた場合は可）

公証書を添付した場合卒業証書のコピー可

□写真票（B 票）

志望課程、入試区分に○印を付け、連絡先を記入し、写真を貼付してください

□受験票（C 票）（本人住所・氏名を記入し、切手 353 円分を貼付したもの）

□日本国籍を有しない者に限り以下 3 点のコピーを提出してください

□市区町村発行の住民票（3 ヶ月以内に発行の原本）

□パスポート（身分事項欄・出入国スタンプ欄のすべて）

□在留カード（外国人登録証明書）の両面 番号等が切れることのないよう注意してください

□身元保証書（本学所定用紙）

「身元保証人」とは次の①または②の、いずれかの要件を満たしている者

①日本国籍を有する場合

（ア）日本国内に居住していること

（イ）「身元保証書」の記載事項「1.～3.」について責任をもって保証できる方

②日本国籍を有しない場合

（ア）日本国内に居住し、日本語を十分に理解できること

（イ）「身元保証書」の記載事項「1.～3.」について責任をもって保証できる方

□学歴書

身元保証書の裏面の学歴書に小学校入学から出願時までの学歴を記入してください

□日本語能力に関する試験取得確認書（任意記入）

レベル・得点等が記載された証明書のコピーを添付してください。日本留学試験受験者は「日本留学試験成績通知書」のコピーを、日本語能力試験受験者は「日本語能力試験合格結果通知書」のコピーを同封してください

□保証人の住民票（3 ヶ月以内発行の原本）

□保証人の在留カード（外国人登録証明書）の写し

保証人が日本国籍を有しない場合のみ提出

□入学検定料 30,000 円

本学所定の入学検定料振込依頼書を利用し、本学の指定する口座に入金してください

試験科目・時間

入試区分	外国人留学生
集合時間	9:30
試験時間	10:00～11:00
筆記試験	論文又は作文 論文 7 分野 10 問、作文 2 問の計 12 問から 1 問を選択し解答 論文の出題分野 経営学／経営史／マーケティング論／情報／金融論／会計学／税法 論文、作文ともに字数は 1,000 字以内で解答 試験時間内に問題を選択し解答
	昼食
口述試験	12:00～

※口述試験は希望演習により長時間待機する場合があります

判定方法

- 1) 日本語能力を重視し、筆記試験の結果及び提出書類に基づき実施する口述試験を総合して判定します
- 2) 合格した者であっても、2022 年 3 月末までに「在留資格認定証明書」が不交付の場合は、合格を取り消します
- 3) Ⅱ期・Ⅲ期入試では、繰り上げ合格候補者を選出することがあります

博士後期課程「一般」・「社会人」

出願資格

次のいずれかに該当する者

- 1) 修士の学位を有する者、または 2022 年 3 月までに取得見込みの者
- 2) 外国において、修士の学位に相当する学位を授与された者、または 2022 年 3 月までに授与される見込みの者
- 3) 文部科学大臣の指定した者
- 4) その他本大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

※出願資格の 1) ～ 4) のうちいずれか一つに該当し、かつ、出願時に学籍を有しない者（大学院、大学、専門学校等に学籍がない者）は、「社会人」の区分となる。なお、学籍を有している場合は「一般」（在職は問わない）の区分となります。

出願書類

※各項目に提出確認のため☑を入れてください

- ☐ 志願票（A 票）
- ☐ 演習志望理由書・研究計画書（本学所定用紙）
入学後、研究指導を志望する教授名を第 2 志望まで記入してください。
(p.23)「博士後期課程授業科目」の一覧を参照し、アミかけの研究指導科目から選択してください。
- ☐ 修士課程成績証明書
☐ 修士課程成績証明書 出身大学院が発行したもの
- ☐ 修士課程修了証明書または修了見込証明書（複数の大学院を修了している場合、全ての証明書を提出してください）
- ☐ 修士論文 2 部（コピー可）
 - ①外国語による論文の場合は 5,000 字程度の日本語の概要を添付してください。2 部
 - ②修士論文のない者は 10,000 字程度の論文を提出してください。2 部
- ☐ 修士論文概要 2 部（2,000 字程度）

*修士論文の概要、または外国語論文の日本語による概要あるいは修士論文のない者の論文を提出の際は、A4 版横書の本用紙を必ず使用してください。
(パソコンを使用する場合は、A4 版の用紙 1 枚につき 40 字×40 行の形式としてください)
- ☐ 写真票（B 票）

志望課程、入試区分に○印を付け、連絡先を記入し、写真を貼付してください。
- ☐ 受験票（C 票）

志望課程、入試区分に○印を付け、連絡先（宛名）を記入し、はがき・速達分（353 円分）の切手を貼付してください。

試験科目・時間

入試区分	一般・社会人共通
集合時間	9:30
筆記試験	英語 10:00～11:30 辞書持ち込み可 ※電子辞書の場合は通信機能のないもの (判別しづらいものは不可)
口述試験	12:00～

※口述試験は志望演習により長時間待機する場合があります

判定方法

- 1) 書類審査、筆記試験及び口述試験の結果を総合して判定します。

博士後期課程「外国人留学生」

出願資格

次のいずれかに該当する者

- 1) 修士の学位を有する者、または 2022 年 3 月までに取得見込みの者
- 2) 外国において、修士の学位に相当する学位を授与された者、または 2022 年 3 月までに授与される見込みの者
- 3) 文部科学大臣の指定した者
- 4) その他本大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

※出願資格の 1) ～ 4) のうちいずれか一つに該当し、日本の国籍を有しない者が「外国人留学生」の区分となります

出願書類

※各項目に提出確認のため☑を入れてください

外国語による証明書等はすべて日本語訳を添付してください（本人の訳でも可）

- ☐ 志願票（A 票）
- ☐ 演習志望理由・研究計画書（本学所定用紙）
入学後、研究指導を志望する教授名を第 2 志望まで記入してください（p.23「博士後期課程授業科目」の一覧を参照し、アミかけの研究指導科目から選択してください）
- ☐ 修士課程成績証明書
 - ☐ 修士課程成績証明書 出身大学院が発行したもの
 - ☐ 修士課程成績証明書の日本語訳（本人作成可）
- ☐ 大学院修士課程修了（見込み）証明書
 - ☐ 大学院修士課程修了（見込み）証明書 出身大学院が発行したもの
 - ☐ 大学院修士課程修了（見込み）証明書の日本語訳（本人作成可）

※公証書を添付した場合、修了書のコピー可 ※複数の大学院を修了している場合、全ての大学院の証明書を提出してください
- ☐ 修士論文（コピー可、2,000 字程度の概要を添付したものを 2 部）
 - ①外国語による論文の場合は、5,000 字程度の日本語による概要を添付してください 2 部
 - ②修士論文のない者は 10,000 字程度の論文を提出してください 2 部
- ☐ 修士論文概要
修士論文の概要、または外国語論文の日本語による概要あるいは②の論文提出の際は、A4 版横書きの原稿用紙を必ず使用してください（パソコン等を使用する場合は、A4 版の用紙 1 枚につき 40 字×40 行の形式）
- ☐ 写真票（B 票）
志望課程、入試区分に○印を付け、連絡先を記入し、写真を貼付してください
- ☐ 受験票（C 票）
本人住所・氏名を記入し、切手 353 円分を貼付したもの
- ☐ 日本国籍を有しない者に限り以下 3 点のコピーを提出してください
 - ☐ 市区町村発行の住民票（3 ヶ月以内に発行の原本）
 - ☐ パスポート（身分事項欄・出入国スタンプ欄のすべて）
 - ☐ 在留カード（外国人登録証明書）の両面 番号等が切れることのないよう注意してください
- ☐ 身元保証書（本学所定用紙）
「身元保証人」とは次の①または②の、いずれかの要件を満たしている者
 - ①日本国籍を有する場合
 - (ア) 日本国内に居住していること
 - (イ) 「身元保証書」の記載事項「1. ～ 3.」について責任をもって保証できる方
 - ②日本国籍を有しない場合
 - (ア) 日本国内に居住し、日本語を十分に理解できること
 - (イ) 「身元保証書」の記載事項「1. ～ 3.」について責任をもって保証できる方
- ☐ 学歴書
身元保証書の裏面の学歴書に小学校入学から出願時までの学歴を記入してください
- ☐ 日本語能力に関する試験取得確認書（任意記入）
レベル・得点等が記載された証明書のコピーを添付してください。日本留学試験受験者は「日本留学試験成績通知書」のコピーを、日本語能力試験受験者は「日本語能力試験合格結果通知書」のコピーを同封してください
- ☐ 保証人の住民票（3 ヶ月以内発行の原本）
 - ☐ 保証人の在留カード（外国人登録証明書）の写し 保証人が日本国籍を有しない場合のみ提出
- ☐ 入学検定料 30,000 円
本学所定の入学検定料振込依頼書を利用し、本学の指定する口座にご入金ください

試験科目・時間

入試区分	外国人留学生
集合時間	9:30
筆記試験	英語 10:00 ～ 11:30 辞書持ち込み可 ※電子辞書の場合は通信機能のないもの（判別しづらいものは不可）
口述試験	12:00 ～

※口述試験は志望演習により長時間待機する場合があります

判定方法

- 1) 日本語能力を重視し、筆記試験の結果及び提出書類に基づき実施する口述試験を総合して判定します
- 2) 合格した者であっても 2022 年 3 月末までに「在留資格認定証明書」が不交付の場合は、合格を取り消します

特別研究生

特別研究生とは

- 1) 特別研究生とは、専門事項の研究のため研究主題を定め、特定の教員の演習に参加し、その指導を受けて研究する者をいう
- 2) 入学の時期は、学年始めの 4 月とする。ただし、特別の事情があると認められた場合はこの限りではない
- 3) 研究期間は 1 年。ただし、研究科委員会の議を経て、これを延長することができる
- 4) 特別研究生は、所定の研究論文を指導教員、研究科長を経由して、学長に提出することができる
- 5) 学長は、研究科委員会において研究論文が合格と認められた者に対して、研究証明書を交付する

※特別研究生は留学ビザ（査証）は取得できません

出願資格

次のいずれかに該当する者

- 1) 4 年制大学を卒業し、またはこれと同等以上の学力があると認められる者で、卒業（これに相当する事由を含む）後、一定の年限を経過し、かつ一定年限の職歴を有していること
- 2) 上記 1) の資格を満たし、企業、官庁等から派遣される者にあつては、所属長の推薦を受けていること。ただし、この者にあつては、上記 1) の卒業後及び職歴の年限に関する規定は適用しない
- 3) 本学学部・大学院を卒業（見込を含む）した者は、上記 1) の卒業後及び職歴の年限に関する規定は適用しない

出願書類

修士課程の募集要項参照（p.30・p.31）

試験科目・時間

入試区分	日本人	外国人留学生
集合時間	9:30	
試験時間	10:00～11:00	
筆記試験	小論文 2 問から 1 問を選択し解答	作文 2 問から 1 問を選択し解答
	小論文、作文ともに字数は 1,000 字以内 試験時間内に問題を選択し解答	
	昼食	
口述試験	12:00～	

※口述試験は志望演習により長時間待機する場合があります

判定方法

- 1) 日本人
筆記試験の結果及び提出書類に基づく口述試験を総合的に判定します
- 2) 外国人留学生
就学に必要な日本語能力を重視し、筆記試験の結果と提出書類に基づく口述試験を総合的に判定します
合格した者であっても 2022 年 3 月末までに「在留資格認定証明書」が不交付の場合は合格を取り消します

授業料等

年間 410,000 円（授業料 310,000 円 施設設備費 100,000 円）※入学金は徴収しません

入学手続きおよび入学生納入金

入学手続き

- ・指定期間内に入学手続き時納入金の振り込みおよび手続き書類の提出をもって完了となります
※両方を完了しないと入学できないので注意してください
- ・修士課程Ⅰ期と特別研究生Ⅰ期の入学手続きは２段階で行います
- ・外国人留学生で合格した者であっても、2022年3月末までに「在留資格認定証明書」が不交付の場合は合格を取り消します

入学生納入金

修士課程Ⅰ期入学生納入金

納入期限／内訳	入学金	学 費			その他の経費			初年度納入金
		授業料	施設設備費	小計	高千穂学会費	*同窓会予納預り金	小計	
入学手続き時 2021年10月14日	250,000 ★125,000							250,000 ★125,000
春学期納入金 2021年11月25日		310,000	100,000 ★50,000	410,000 ★360,000	6,000	11,000 ★0	17,000 ★6,000	427,000 ★366,000
秋学期納入金 2022年9月30日		310,000	100,000 ★50,000	410,000 ★360,000				410,000 ★360,000
合計	250,000 ★125,000	620,000	200,000 ★100,000	820,000 ★720,000	6,000	11,000 ★0	17,000 ★6,000	1,087,000 ★851,000

修士課程Ⅱ・Ⅲ期入学生納入金

納入期限／内訳	入学金	学 費			その他の経費			初年度納入金
		授業料	施設設備費	小計	高千穂学会費	*同窓会予納預り金	小計	
入学手続き時 2022年2月22日(Ⅱ期) 2022年3月11日(Ⅲ期)	250,000 ★125,000	310,000	100,000 ★50,000	410,000 ★360,000	6,000	11,000 ★0	17,000 ★6,000	677,000 ★491,000
秋学期納入金 2022年9月30日		310,000	100,000 ★50,000	410,000 ★360,000				410,000 ★360,000
合計	250,000 ★125,000	620,000	200,000 ★100,000	820,000 ★720,000	6,000	11,000 ★0	17,000 ★6,000	1,087,000 ★851,000

博士後期課程入学生納入金

納入期限／内訳	入学金	学 費			その他の経費			初年度納入金
		授業料	施設設備費	小計	高千穂学会費	*同窓会予納預り金	小計	
入学手続き時 2022年2月22日	250,000 ★0	310,000	100,000 ★50,000	410,000 ★360,000	6,000	11,000 ★0	17,000 ★6,000	677,000 ★366,000
秋学期納入金 2022年9月30日		310,000	100,000 ★50,000	410,000 ★360,000				410,000 ★360,000
合計	250,000 ★0	620,000	200,000 ★100,000	820,000 ★720,000	6,000	11,000 ★0	17,000 ★6,000	1,087,000 ★726,000

- ・★印は高千穂大学卒業生または本学大学院修士課程に適用されます
- ・入学金は初年度のみ、その他は2年次以降同額となります
- ・高千穂学会費は、各学年春学期納入金に含めて徴収します
- ・同窓会予納預り金の内訳は、入会金 5,000 円、会費（2 年分）6,000 円 また途中で退学する場合には返却します
- ※同窓会予納預り金は、高千穂大学卒業生および本学大学院修士課程生からは徴収しません

入学辞退

入学手続き完了後に入学辞退を希望する方は、「入学辞退届（本学所定用紙）」を入試課に請求のうえ、必ず期日までに提出してください。
なお、入学金（250,000 円）の返還はございませんので、ご承知おきください。

〔締 切 日〕 2022 年 3 月 31 日（木）16:00（必着）

〔返 還 額〕 入学手続き金 より入学金を差し引いた額

〔請 求 先〕 高千穂大学 入試課 TEL: 0120-012-816

〔受付時間〕 新型コロナウイルスの感染拡大状況により受付時間に変更となります。詳細については本学ホームページをご確認ください。

注意 ※ 2022 年 4 月 1 日以降は、本学学生として取り扱いをするため、退学手続きとなり、納入金の返還は行いません。

※返金には「入学辞退届」提出後、2 週間程度の日数を要します。

F A Q

よくある質問をまとめています。

Q1 大学院の説明会・相談会はありますか？

A1 「大学院入試相談会」を開催いたしますので、p.41 または裏表紙をご覧ください。日程の都合が合わない場合は、個別に対応を行っておりますので、入試課までご連絡ください。なお、大学院入試相談会以外の学部のオープンキャンパス時にも対応しています。

Q2 出願前に希望する演習指導教授に連絡をとることはできますか？

A2 受験生が教員と直接連絡をとることはできません。ご質問等がありましたら入試課までお問い合わせください。

Q3 過年度に提出された修士論文テーマを確認できますか？

A3 直近3年分の論文テーマをホームページで確認できます。



Q4 税理士試験科目免除申請を希望しているのですが、その場合どの演習を選択すればよいですか？

A4 税法科目免除申請は、「税法演習」・「法人課税法演習」が対象です。
また会計科目免除申請は「財務諸表論演習」・「財務会計論演習」・「会計システム論演習」が対象となります。

Q5 税法科目免除の認定を受けた人は毎年どれくらいいますか？

A5 各人の状況で免除申請年度が異なるため、認定者数の把握はできません。
しかし、これまで申請後認定を受けられなかったとの報告は受けていません。

Q6 演習指導教授はいつ確定するのですか？

A6 入試の可否判定時に確定します。合格者の選考結果通知書類の中で演習指導教授をお知らせします。

Q7 入試の過去問題は配布していますか？

A7 希望者に配布しております（無料）。ご希望の方は大学 HP よりご請求いただくか、入試課までお問い合わせください。

Q8 出願書類「演習志望理由・研究計画書」の『4. 学部のゼミナール内容と研究内容』の欄は、学生時代ゼミに所属していない場合はどう記入すればよいですか？

A8 卒業論文の研究内容や、もしくは学部時代に履修していた授業で研究したことについて記入してください。

Q9 修士課程（一般・社会人受験生で職業会計人を志望しない場合）の口述試験にある「基礎的な英語能力の確認」とはどのような内容ですか？

A9 演習指導教授によって異なりますが、簡単な英文の和訳、専門用語（英語）の意味などを確認します。

Q10 合格後、演習指導教授を変更することはできますか？

A10 確定後の指導教授変更希望は受け付けられません。

Q11 留学生です。出願資格（P.31）に「日本語能力試験（JLPT）N1 ないし、日本留学試験（EJU）日本語の合計点数が240点以上の日本語能力があることが望ましい」との記載がありますが、該当する試験を受験していないと出願できませんか？

A11 必須とはしておりませんので、出願・受験できます。但し、就学に必要な日本語を十分に理解できる能力が必要です。

Q12 留学生です。特別研究生は留学ビザ（査証）を取得できますか？

A12 いいえ、取得できません。

入学検定料の納入方法

Step1

出願する志願票に必要事項を記入

Step2

検定料の支払い

金融機関窓口

- 1 入学検定料は、志願票付属の納入票を利用し、以下の銀行に振り込んでください。
- 2 各入試日程の出願期間で納入してください。
- 3 志願票等は該当する箇所に必要事項を記入の上、切り離さず金融機関窓口に提出してください。
該当箇所の収納印を確認の上、入学検定料領収書（D票）は切り離して各自で保管してください。

振込銀行名：三井住友銀行 高円寺支店
口座番号：（普）7478584
口座名：ガク）タカチホガクエン
※必ず志願票付属の納入票を利用して入金してください。



Step3

出願書類の提出

志願票（A票）、写真票（B票）、受験票（C票）、演習志望理由・研究計画書、各証明書類等の出願書類を郵送またはご持参ください。
※出願書類については、募集要項のページをご覧ください。

インターネット（パソコン・スマートフォン）による合否照会

合否照会サービスの利用期間

各試験結果通知発送日の午前10時から3日間

- ① パソコン・スマートフォン・タブレットでインターネット合否照会ページにアクセス
※本学ホームページからもアクセスできます

<https://sak-sak.net/app/pass/takachiho>



(PC・スマートフォン等)

- ② 受験番号と生年月日の入力
受験番号と生年月日を入力し、「合否照会」ボタンをクリックしてください。

受験番号

生年月日（西暦）

年
 月
 日

※インターネットによる合否照会システムは、補助的な手段として使用するものです。
正式な合格発表に代わるものではありませんので、必ず郵送される通知書を確認してください。

合否照会

- ③ 合否の確認

【合格の場合】

受験番号：12345

〇〇△△さん

志願先	経営学研究科 〇〇課程
試験	〇〇課程第〇期・△△

合格

合格おめでとうございます。
後日、正式な通知がまいりますので、その通知内容を確認の上、入学手続きを行ってください。

【第2志望で合格の場合】

受験番号：23456

〇〇△△さん

志願先	経営学研究科 〇〇課程
試験	〇〇課程第〇期・△△

第2志望演習合格

第2志望順で合格しました。合格おめでとうございます。
後日、正式な通知がまいりますので、その通知内容を確認の上、入学手続きを行ってください。

【繰り上げ合格候補の場合】

受験番号：34567

〇〇△△さん

志願先	経営学研究科 〇〇課程
試験	〇〇課程第〇期・△△

繰り上げ合格候補

繰り上げ合格です。
後日、正式な通知がまいりますので、ご確認ください。

【不合格の場合】

受験番号：45678

〇〇△△さん

志願先	経営学研究科 〇〇課程
試験	〇〇課程第〇期・△△

不合格

大変残念ですが、不合格です。
後日、正式な通知がまいりますので、ご確認ください。

注意事項

- ・利用期間は各種試験別ごとに定めてあり、期間外には見ることは出来ません。
- ・サービス開始直後はアクセスが多くながりにくい状態が予想されます。その場合はしばらく時間を置いてからアクセスしてください。
- ・パソコンの性能やインターネットへの接続方法などで、表示に時間がかかる場合があります。
- ・操作方法ならびに合否の結果に関し、電話でのお問い合わせには応じかねます。
- ・パソコンのブラウザの設定によっては、画像のずれ・文字化けなどが発生する場合があります。その場合はブラウザを調整してください。
- ・画面はイメージです。実際の画面とは異なる場合があります。

【合否照会について】

- ・当サービスでの合否照会は速報であり、志願者には本人宛に正式な選考結果通知を送付します。
- ・本システムでの「誤動作」「見間違い」等を理由とした入学手続きの遅れは認められません。

大学院入試 志願票記入上の注意点

区分		記入要領等
各書類共通		全てボールペンで正確明瞭に記入してください。また、間違えた場合は修正テープを使いきれいに修正してください。
志願票	氏名	氏名は戸籍上の文字を使用してください。
		日本国籍を有しない場合は、住民票または在留カードに記載された氏名を用いてください。
	入試結果送付先	必ず記入してください。
	現住所	現住所が入試結果送付先と同じ場合は記入不要。 <u>ただし、本籍地欄は記入してください。</u>
	学歴	高校卒業以降から記入してください。なお、専門学校が含まれる場合、大学または大学院の箇所に学校名、学科または課程の箇所に学科名を記入してください。 外国人留学生は、ここには記入せずに、別紙「外国人留学生学歴書」（身元保証書の裏面）に記入してください。
	職歴	大学（学校）卒業以降のものを記入してください。なお、職歴が書ききれない場合、「別紙職務経歴書参照」と記入し、職務経歴書を提出してください（書式自由）。
	写真	写真は、はがれないように確実に貼付してください。（裏面に氏名を記入してください） 眼鏡使用者は、必ず眼鏡をかけた写真としてください。
	受験票	受験票は出願手続完了後、直ちに返送するので、はがき・速達分（353 円）の切手を必ず貼付してください。
	検定料	銀行窓口でお支払いください。志願票を切り離さずに窓口へ持参し、収納印 1・2・3 の全てに押印してもらってください。押印後の入学検定料領収書（D 票）は大切に保管してください。
身元保証書	保証人氏名等	保証人による直筆での記入、捺印をしてください。
身元保証書 （裏面）	外国人留学生 学歴書	外国人留学生は小、中、高、大学、専門学校の学校名、国名、在学期間、在学年数を記入してください。また、日本語学校での修学については、「その他」に記入してください。書ききれない場合は、欄外の余白に記入してください。
	外国人留学生 日本語能力に関する 試験取得確認書 （任意記入）	記入した場合、レベル・得点等が記載された証明書のコピーを添付してください。 日本留学試験受験者は「日本留学試験成績通知書」のコピーを、日本語能力試験受験者は「日本語能力試験合格結果通知書」のコピーを同封してください。
演習志望理由・ 研究計画書	志望演習欄	第 1 志望、第 2 志望の演習名を、大学院案内（修士課程・特別研究生は p.5、博士後期課程は p.23）にあるアミかけのあるところから教員名を記入してください。
	学部の ゼミナール名と 研究内容	学部でゼミを履修していなかった者、専門学校等で卒業論文などを書いていない者は、大学・専門学校等で学んできた分野について詳しく記入してください。また、論文や著書などを執筆している場合は、そのタイトル、概要を記入してください。

大学院入試 志願票記入例

(記入してある箇所を記入すること)

[illegible]

※郵便料金が改定された場合は、料金を確認し、はがき・速達分の切手を貼付してください。

金額・貼り付け確認

大学院入試 試験区分コード表

以下の試験区分名称を確認の上、入学志願票（A 票）の所定の欄に試験区分コードを記入すること。

試験区分コード	試験区分名称
21	修士課程Ⅰ期・一般
22	修士課程Ⅰ期・社会人
23	修士課程Ⅰ期・外国人留学生
24	修士課程Ⅱ期・一般
25	修士課程Ⅱ期・社会人
26	修士課程Ⅱ期・外国人留学生
27	修士課程Ⅲ期・一般
28	修士課程Ⅲ期・社会人
29	修士課程Ⅲ期・外国人留学生
31	博士後期課程・一般
32	博士後期課程・社会人
33	博士後期課程・外国人留学生
41	特別研究生Ⅰ期・日本人
42	特別研究生Ⅰ期・外国人留学生
43	特別研究生Ⅱ期・日本人
44	特別研究生Ⅱ期・外国人留学生

入試相談会 2021

個別相談・施設見学・出願要件の確認など学部オープンキャンパス時に実施しています。
日程の都合が合わない場合は、個別に対応を行っていますので、入試課までご連絡ください。

**入試相談会
2021**

8/22 日
申込締切 8/10(火)

10/17 日
申込締切 10/12(火)

12/5 日
申込締切 11/30(火)

※開催・受付時間は別途お問い合わせください。

※感染症対策のため、事前予約制とさせていただきます。

お申込は電話・メールにて受付けておりますので、入試課へお問い合わせください。

2021

入試相談会

8/22 日

【申込締切8/10(火)】

10/17 日

【申込締切10/12(火)】

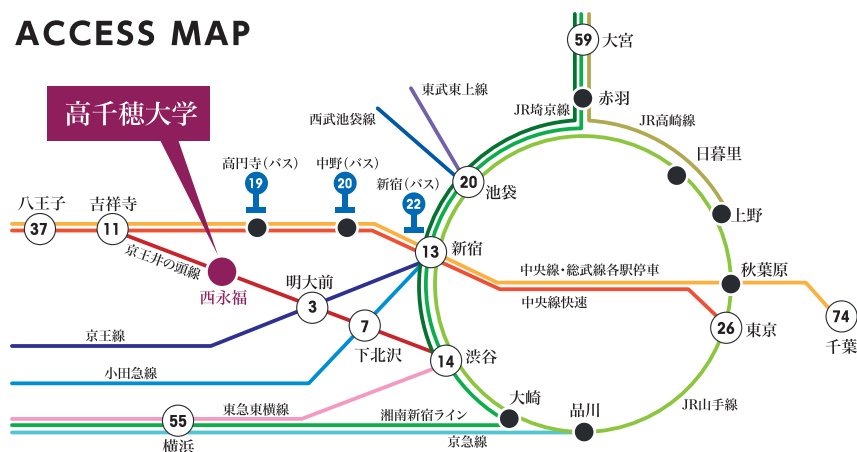
12/5 日

【申込締切11/30(火)】

※開催・受付時間は別途お問い合わせください。

※感染症対策のため、事前予約制とさせていただきます。お申込は電話・メールにて受付しておりますので、入試課へお問い合わせください。

ACCESS MAP



○内は、西永福駅からの所要乗車時間のみ。乗換・徒歩時間を含みません



電車 京王線の頭線

西永福駅北口 徒歩約7分

JR中野駅から(南口)

永福町行きバス[中71(京王バス)]で20分

JR高円寺駅から(南口)

永福町行きバス[高45(京王バス/関東バス)]
[新02(京王バス/関東バス)]で19分丸の内線方南町駅から
(1番出口)

永福町行きバス[中71・永70・72・宿33(京王バス)]で10分

「大宮町」下車
徒歩約2分

高千穂大学大学院

The Graduate School of Takachiho University

〒168-8508

東京都杉並区大宮2丁目19-1 入試課 大学院係

TEL 0120-012-816

mail nyushi@takachiho.ac.jp